



茨城県

令和 8 年度

事業概要

茨城県古河保健所

【 目 次 】

第1 古河保健所の概況

1 管内の概況	1
2 機構及び職員	3
3 健康相談等業務案内	5
4 令和7年度経理状況	6

第2 事務事業の概要

【総務課】

1 庶務	7
2 管理	7

【地域保健推進室】

1 保健医療計画・地域医療構想	8, 10
2 医事	8, 14
3 医療施設等立入検査	8, 17
4 地域救急医療対策	8, 18
5 院内感染対策	8, 19
6 災害対策・健康危機管理	9, 20
7 地域包括ケアシステムの推進	9, 21
8 在宅医療・介護連携の推進	9, 22
9 介護保険	9, 23
10 学生実習	9, 24
11 厚生統計	9, 25

【衛生課】

1 薬事衛生	26, 28
2 食品衛生	26, 31
3 生活衛生	27, 34
4 血液事業	27, 36

【監視指導課】

1 薬事関係	37, 38
2 食品衛生関係	37, 40
3 環境衛生関係	37, 41

【健康増進課】

1 健康づくり推進事業	42, 45
2 栄養改善事業	42, 46
3 食育の推進	42, 47
4 健康増進事業の推進	43
5 歯科保健対策事業	43, 47
6 がん対策推進事業	43, 47
7 母子保健事業	43, 48
8 小児慢性特定疾病対策	43, 49
9 難病対策事業	44, 50
10 肝炎対策事業	44, 53
11 石綿による健康被害等相談	44, 53

【保健指導課】

1 感染症対策事業	54, 56
2 結核予防事業	54, 58
3 エイズ・性感染症・肝炎予防対策事業	54, 61
4 精神保健福祉事業	54, 62
5 原子爆弾被爆者対策事業	55, 65
6 保健師人材育成	55, 66

第3 古河保健所の沿革

古河保健所の沿革	67
----------	----

第1 古河保健所の概況

1 管内の概況

古河保健所は、茨城県の西端、関東平野のほぼ中央に位置する古河市に所在し、県都水戸市から約90km、東京都心から約60kmにあつて、古河市、坂東市、五霞町及び境町の2市2町を管轄区域としている。

(表1) 管内人口

令和8年4月1日現在

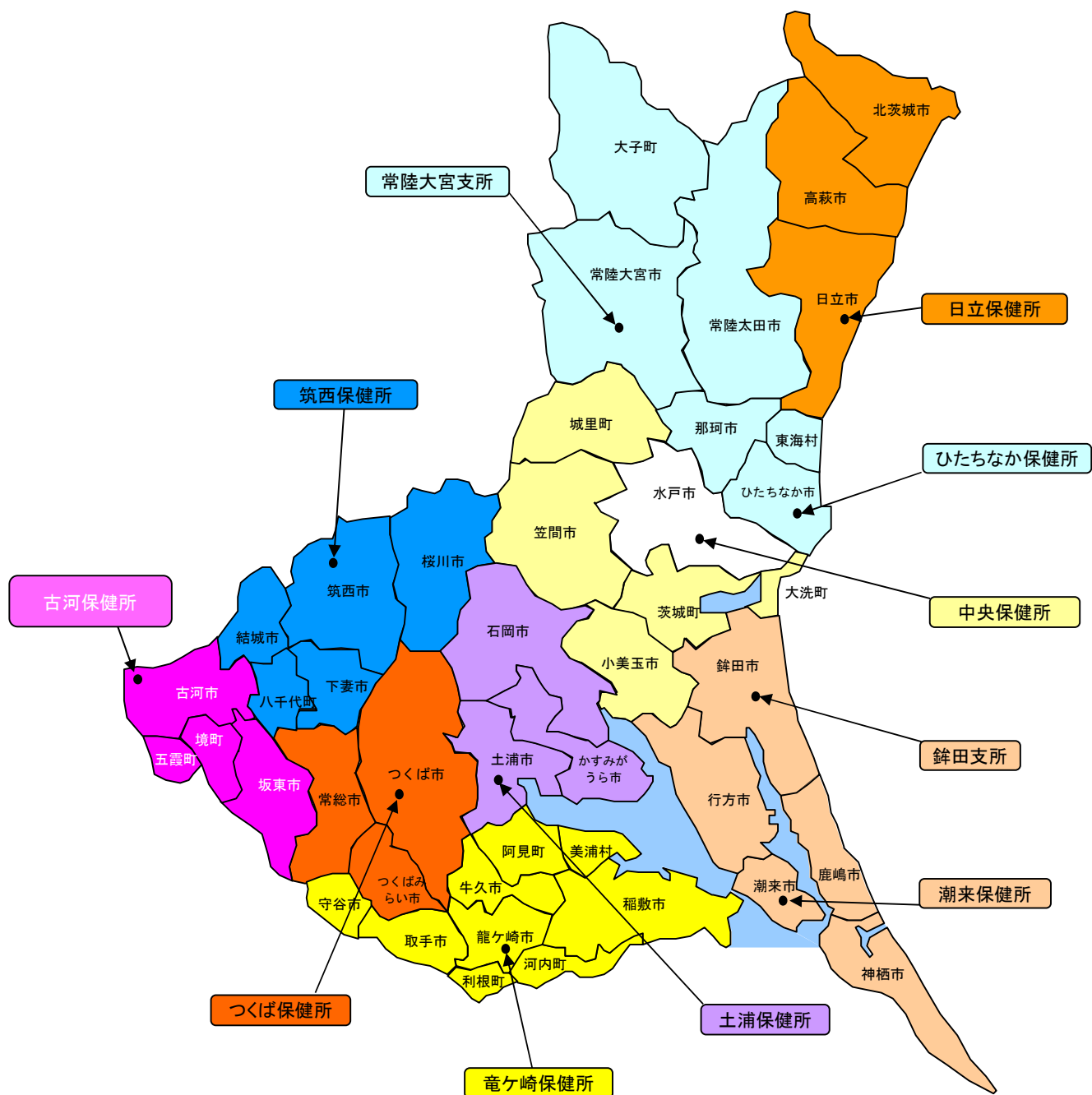
市 町 名	人 口 (人)	世 帯 数 (戸)	面 積 (km ²)
古 河 市	135,886	60,405	123.58
坂 東 市	50,194	20,168	123.03
五 霞 町	7,444	3,064	23.11
境 町	23,888	9,568	46.59
計	217,412	93,205	316.31

(表2) 管内高齢化率

令和7年10月1日現在

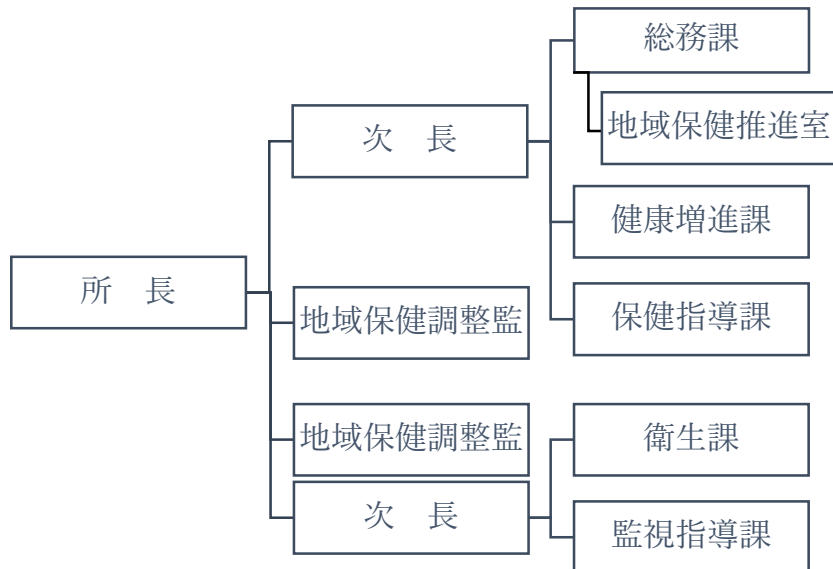
市 町 名	人 口 (人) A	高 齢 者 数 (人) B	高 齢 化 率 (%) B/A
古 河 市	136,386	40,884	30.0
坂 東 市	50,519	15,972	31.6
五 霞 町	7,488	2,813	37.6
境 町	23,814	7,100	29.8
計	218,207	66,769	30.6

茨城県内保健所管轄区域（令和8年4月1日現在）



2 機構及び職員

(1) 機 構 (R8.4.1 現在)



総 務 課

- ・ 庶務、経理に関すること
- ・ 人事、服務、福利厚生に関すること
- ・ 庁舎管理に関すること

地域保健推進室

- ・ 病院・診療所の新たな開設などに関する指導に関すること
- ・ 病院・診療所の立入検査に関すること
- ・ 保健医療計画・地域医療構想の推進に関すること
- ・ 保健衛生統計に関すること
- ・ 健康危機管理に関すること
- ・ 保健・福祉に関する総合相談に関すること
- ・ 介護保険に関すること
- ・ 医療従事者の免許資格に関すること

衛 生 課

- ・ 食品衛生に関すること
- ・ 環境衛生に関すること
- ・ 水道法及び一般飲料水の衛生指導に関すること
- ・ 薬事、毒物及び劇物、麻薬等に関すること
- ・ 薬剤師、調理師、製菓衛生師などの免許資格に関すること
- ・ 献血・骨髄バンク・臓器移植医療などの普及に関すること

監視指導課

- ・ 食品営業施設の監視指導に関すること
- ・ 薬局・毒物劇物取扱施設などの監視指導に関すること

- ・ 旅館、ホテル、公衆浴場などの監視指導に関すること

健康増進課

- ・ 小児特定疾病、難病対策、肝炎対策に関すること
- ・ 歯科保健、不妊治療助成に関すること
- ・ 健康づくり、生活習慣病対策、栄養相談指導に関すること
- ・ 健康に関する相談に関すること
- ・ 栄養士免許資格に関すること
- ・ 母子保健事業に関すること

保健指導課

- ・ 感染症対策に関すること
- ・ 性感染症(HIV 等)及び肝炎ウイルス検査に関すること
- ・ 結核に関すること
- ・ 予防接種に関すること
- ・ 精神保健福祉に関すること
- ・ 原子爆弾被爆者に関すること

(2) 職 員

令和8年4月1日現在

課 別 \ 職種別	事務職員	技術職員	会計年度任用職員	育休補助職員	計
総 務 課	2	1	1		4
地 域 保 健 推 進 室	2	1	1		4
衛 生 課	1	4			5
監 視 指 導 課	1	3			4
健 康 増 進 課	1	3	1		5
保 健 指 導 課	1	7	1		9
計	8	19	4	0	31

3 健康相談等業務案内

令和8年4月1日

事業内容	実施日	相談時間	受付窓口
エイズ、クラミジア、梅毒、 B型、C型肝炎相談・検査	毎週火曜日	9時～10時（予約） （電話相談は随時）	保健指導課
精神保健相談	奇数月 第1水曜日	15時～16時（予約）	
	偶数月 第1金曜日	13時30分～15時（予約）	
	毎月 第3水曜日	14時～15時30分（予約）	
ひきこもり専門相談	毎月 第4木曜日	14時～15時（予約）	
ひきこもり家族教室	毎月 第3金曜日	14時30分～16時	

4 令和7年度経理状況

(1) 歳 入

科目(目)	調 定 額 円	収入済額 円	収入未済額 円
使用料及び手数料	89,357	89,357	-
諸収入	81,260	81,260	-
合 計	170,617	170,617	-

(2) 歳 出

区 分	予算令達額 円	支 出 額 円	残 額 円
財産管理費	665,500	665,500	-
水政費	63,000	63,000	-
環境対策費	176,000	176,000	-
保健政策費	387,298	387,298	-
地域医療対策費	65,000	65,000	-
保健所管理費	4,979,502	4,979,502	-
医事費	812,728	812,728	-
薬事費	220,000	220,000	-
環境衛生指導費	180,740	180,740	-
食品衛生指導費	678,430	678,430	-
結核対策費	1,297,663	1,297,663	-
予防費	1,602,543	1,602,543	-
健康増進費	323,408	323,408	-
障害福祉対策費	707,837	707,837	-
介護保険費	1,910	1,910	-
母子保健費	59,180	59,180	-
合 計	12,220,739	12,220,739	-

第2 事務事業の概要

【総務課】（令和7年度主要事業）

1 庶務

当所職員の人事・服務・健康等を管理するとともに資質の向上を図るため、各種研修、事務事業の効率化を図るための業務管理及び各種表彰・推薦等に関する事務を行った。

2 管理

当所予算における歳入・歳出事務と予算執行管理を行うほか、庁舎など公有財産の維持管理及び公用車の安全運転管理を行った。

【地域保健推進室】（令和 7 年度主要事業）

1 保健医療計画・地域医療構想

(1) 古河・坂東保健医療福祉協議会

地域における保健・医療・福祉関係者から広く意見を聴取し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため、会議を開催した。（表 1）

(2) 古河・坂東地域医療構想調整会議

古河・坂東保健医療圏の医療需要の将来推計や各病床機能の将来の必要量等について、地域にふさわしい病床機能の分化と連携を適切に推進することを目的に会議を開催した。（表 2～表 3）

(3) 県南西医療提供圏域調整会議

主に高度医療に関して、より広域的な視点で医療機能の集約化や医療機関相互の連携強化の取組について協議し、将来も持続可能な医療提供体制の確保を図ることを目的として、つくば保健医療圏（つくば保健所）、筑西・下妻保健医療圏（筑西保健所）、古河・坂東保健医療圏（古河保健所）合同で会議を開催した。（表 4～表 5）

2 医 事

(1) 医事

適正な医療体制の確保を図るため、医療関係法令等に基づいて、申請・届出等の処理を行った。また、医療法第 27 条に基づく使用許可申請のあった施設については、自主検査による使用前検査を実施し、適正な医療の提供と管理が行われるよう指導した。（表 6～表 7）

(2) 医療従事者免許

医療従事者の各種免許証の申請事務を行った。（表 8）

3 医療施設等立入検査

茨城県病院等立入検査要綱並びに茨城県病院等立入検査実施要領に基づき医療施設の立入検査を実施し、医療安全に係る意識啓発等を行うことにより、良質かつ適正な医療が提供される体制の確保に努めた。（表 9）

4 地域救急医療対策

救急医療体制の確保のため、救急告示医療機関の認定に関わる事務を行った。

（表 10～表 13）

5 院内感染対策

病院と連携し、感染対策向上加算地域連携カンファレンスに出席した。

また、病院内で感染症（インフルエンザ、covid-19 等）のクラスターが発生した際には聞き取り調査を行い、院内の感染対策について指導を行った。（表 14）

6 災害対策・健康危機管理

災害や原子力防災に備え、関係機関と連携し、防災訓練等に参加した。

また、感染症の拡大、災害、事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため、各種対策班等の体制を整備した。古河保健所健康危機対処計画に基づき、古河保健所職員を対象として、防護服着脱訓練を実施した。(表 15～表 16)

7 地域包括ケアシステムの推進

古河・坂東保健医療圏域における地域保健と職域保健の連携による情報の共有や事業の実施により、地域特有の健康課題への共通認識や保健指導の確立を図り、地域に即した生活習慣病の予防を行うとともに、生涯を通じた継続的な健康管理の支援を行うことを目的として、古河・坂東保健医療圏 地域・職域連携推進協議会を開催した。

また、認知症対策について、各会議や研修に参加し管内市町村における課題や取り組みについて共有し、関係機関との連携に努めた。(表 17～表 18)

8 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護・福祉のサービスが包括的かつ継続的に提供されるよう、介護・福祉に関する情報を提供するなどして関係機関との連携に努めた。

また、二次医療圏ごとの課題の整理や好事例の共有を目的として、「古河・坂東保健医療圏 在宅医療連携体制検討会議」を開催した。(表 19～表 21)

9 介護保険

茨城県介護保険施設等運営指導要綱に基づき、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的に、介護老人保健施設等に対し運営指導を行った。併せて適切な衛生管理について指導した。(表 22)

10 学生実習

医学生について、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について実習を行った。

また、「社会医学系専門医研修 いばらき・つくばプログラム」に基づき、筑波大学大学院社会医学系専門医 1 名の研修を行った。(表 23～表 24)

11 厚生統計

人口の動向を常時把握することを目的として、統計法等に基づき、人口動態調査を行った。(表 25)

また、医療行政の基礎資料を得ることを目的として、国民生活基礎調査を行った。

1 保健医療計画・地域医療構想

(1) 古河・坂東保健医療福祉協議会

表1 保健医療福祉協議会委員名簿(令和8年3月31日現在)

委員氏名	役 職	備 考
秋葉 和敬	古河市医師会長	
飯塚 真弓	茨城県看護協会古河坂東地区理事	
板橋 聡	古河警察署長	
板橋 孝司	古河食品衛生協会会長	
上杉 雅文	茨城西南医療センター病院長	
岡田 英之	古河薬剤師会副会長	
小野寺 鏡子	茨城西南歯科医師会長	
加藤 奨一	友愛記念病院長	
木根淵 光夫	木根淵外科胃腸科病院長	
許斐 康司	きぬ医師会坂東支部長	
小柳 賢時	医療法人慈政会 理事長	
小山 信一郎	古河赤十字病院長	
佐藤 敏子	古河保健所管内食生活改善推進協議会長	
芝田 佳三	猿島郡医師会長	
高橋 勝則	茨城県議会議員	
塚田 晴夫	古河市社会福祉協議会会長	
針谷 力	古河市長	
半村 登	茨城県議会議員	
森川 玲子	古河くらしの会会長	
吉田 日出夫	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部消防長	

(五十音順)

(2) 古河・坂東地域医療構想調整会議

表2 地域医療構想調整会議委員名簿(令和8年3月31日現在)

委員氏名	役 職	備 考
秋葉 和敬	古河市医師会長	
芝田 佳三	猿島郡医師会長	
許斐 康司	きぬ医師会坂東支部長	
小野寺 鏡子	茨城西南歯科医師会長	
田村 美帆	古河薬剤師会長	
飯塚 真弓	県看護協会古河坂東地区理事	
木村 修	猿島厚生病院長	
川端 成季	全国健康保険協会茨城支部 保健グループ長	
塚田 晴夫	古河市社会福祉協議会会長	
小柳 賢時	医療法人慈政会 理事長	
森川 玲子	古河くらしの会 会長	
針谷 力	古河市長	
野田 秀平	古河保健所長	
加藤 奨一	友愛記念病院長	
木根淵 光夫	木根淵外科胃腸科病院長	
上杉 雅文	茨城西南医療センター病院長	
小山 信一郎	古河赤十字病院長	
門間 英二	医療法人徳洲会 古河総合病院長	
吉田 正	ホスピタル坂東院長	
鶴見 有史	つるみ脳神経病院長	
岩下 清志	総和中央病院理事長	
船橋 宏幸	船橋レディースクリニック院長	
吉田 日出夫	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部消防長	

表3 地域医療構想調整会議

会議名	日時	内容・結果
第1回 地域医療構想調整会議	令和7年6月25日(水) 16:00～17:00 対面及びオンライン 会場：古河保健所	○協議事項 (1) 令和7年度医師派遣の調整に係る 医師派遣要望調査について ○報告事項 (1) 令和6年度県南西医療提供圏域調整会議について
第2回 地域医療構想調整会議	令和7年12月23日(火) 14:30～15:30 対面及びオンライン 会場：古河保健所	○報告事項 (1) 古河・坂東医療圏における具体的対応方針の 達成状況について (2) 地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業 オープンデータ等の分析結果
第3回 地域医療構想調整会議	令和8年2月25日(水) 14:30～15:30 対面及びオンライン 会場：古河保健所 ※保健医療福祉協議会 と 合同開催	○報告事項 (1) 地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業 オープンデータ等の分析結果について (2) 外来機能報告における紹介受診重点医療機関の 選定について (3) 医療機器の共同利用計画について (4) 令和7年度古河・坂東保健医療圏 在宅医療連携体制検討会議の開催結果について

(3) 県南西医療提供圏域調整会議

表4 医療提供圏域調整会議委員名簿 ※古河・坂東地域医療圏のみ抜粋（令和8年3月31日現在）

二次保健 医療圏名	区分	団体名等			任期
		団体名等	委員氏名	役職名	
古河・坂東	地域医療構想 調整会議議長	古河市医師会	秋葉 和敬	会長	R7.9.1～ R9.8.31
	市町村	古河市	針谷 力	市長	R7.9.1～ R9.8.31
	保健所	古河保健所	野田 秀平	所長	R7.9.1～ R9.8.31
	基幹病院	友愛記念病院	加藤 奨一	院長	R7.9.1～ R9.8.31
		茨城西南医療センター病院	上杉 雅文	院長	R7.9.1～ R9.8.31
		古河赤十字病院	小山 信一郎	院長	R7.9.1～ R9.8.31
		医療法人徳洲会 古河総合病院	門間 英二	院長	R7.9.1～ R9.8.31
		つるみ脳神経病院	靄見 有史	院長	R7.9.1～ R9.8.31
	学識経験者（消防）	茨城西南広域消防本部	吉田 日出夫	消防長	R7.9.1～ R9.8.31

表5 県南西医療提供圏域調整会議

日時	内容・結果
令和7年12月23日（火） 16:00～17:00	■議事 (1) 各疾病・事業における「医療提供圏域」に基づく作業部会における検討状況について (2) 救急医療における医療提供圏域の設定について

2 医事

(1) 医事

表6 医療関係施設数

令和8年3月31日現在

	医療関係施設									
	病 院		診 療 所		計		歯科	助産所	施術所	歯科
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	診療所			技工所
	施設	床	施設	床	施設	床	施設	施設	施設	施設
古河市	8	1,636	75	32	83	1,668	62	7	152	19
坂東市	2	538	24	15	26	553	24	1	43	5
五霞町	0	0	3	0	3	0	2	1	4	0
境町	1	358	12	10	13	368	9	0	23	4
計	11	2,532	114	57	125	2,589	97	9	222	28

表7 令和7年度 医療法に係る諸手続き一覧

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

届出種類	件数		
	病院	診療所	助産所
開設許可	0	78	0
開設許可事項の一部変更許可	4	3	0
診療所病床設置許可	0	0	0
診療所・助産所開設届	0	6	1
休止届	0	8	0
廃止届	0	92	0
再開届	0	1	0
開設者死亡（失踪）届	0	1	0
管理者兼任許可	0	1	0
専属薬剤師設置免除許可	0	0	0
使用前検査及び使用許可（実地検査）	0	0	0
使用前検査及び使用許可（自主検査）	0	0	0
開設許可事項の一部変更届	4	9	0
開設届出事項の一部変更届	0	5	0
開設後の届出	0	79	0
開設後の届出事項の一部変更届	0	13	0
診療所病床設置届出事項の一部変更届	0	0	0
診療所病床設置許可事項の一部変更届	0	0	0
診療用エックス線装置設置届	5	88	0
診療用高エネルギー放射線発生装置備付届	0	0	0
診療用エックス線装置廃止届	7	98	0
診療用高エネルギー放射線発生装置廃止届	0	0	0

(2) 医療従事者免許

表8 令和7年度 免許申請等の取り扱い件数

【国免許】

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

職種	免許申請	籍訂正	再交付	抹消	合計
医師	5	5	0	0	10
歯科医師	1	4	1	1	7
診療放射線技師	6	2	2	0	10
臨床検査技師	6	1	1	0	8
衛生検査技師	0	0	0	0	0
理学療法士	19	6	0	0	25
作業療法士	7	0	0	0	7
視能訓練士	6	1	0	0	7
歯科技工士	0	0	0	0	0
小計	50	19	4	1	74
保健師	11	4	0	0	15
助産師	3	2	1	0	6
看護師	82	37	4	0	123
小計	96	43	5	0	144
合計	146	62	9	1	218

【県免許】

准看護師	11	5	1	0	17
合計	11	5	1	0	17

3 医療施設等立入検査

表9 令和7年度立入検査実施状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区分		検査回数	令和7年4月1日 現在施設数	実施施設数
病院		年1回	11	11
診療所	有床	3～5年に 1回	5	0
	無床		108	20
歯科診療所			101	19
助産所			8	0
計			233	50

4 地域救急医療対策

表10 救急医療告示医療機関

(令和8年3月31日現在)

医療機関名	直近認定 年月日	認定期限 年月日	所在地
古河赤十字病院	R6. 3. 13	R9. 3. 12	古河市下山町1150
友愛記念病院	R6. 3. 13	R9. 3. 12	古河市東牛谷707
医療法人徳洲会 古河総合病院	R5. 7. 1	R8. 6. 30	古河市鴻巣字茶屋下1555
つるみ脳神経病院	R5. 11. 28	R8. 11. 27	古河市上片田813
木根淵外科胃腸科病院	R8. 1. 13	R11. 3. 21	坂東市辺田1430
ホスピタル坂東	R7. 9. 16	R10. 10. 24	坂東市沓掛411
茨城西南医療センター病院	R6. 3. 13	R9. 3. 12	猿島郡境町2190

表11 救急医療協力医療機関

(令和8年3月31日現在)

	古河市	坂東市	境町	五霞町	計
病院	2	0	0	0	2
診療所	6	4	3	0	13
計	8	4	3	0	15

表12 第三次救急医療機関

(令和8年3月31日現在)

医療機関名	所在地
茨城西南医療センター病院	猿島郡境町2190

表13 第二次救急医療機関

(令和8年3月31日現在)

医療機関名	所在地
古河赤十字病院	古河市下山町1150
友愛記念病院	古河市東牛谷707
医療法人徳洲会 古河総合病院	古河市鴻巣字茶屋下1555
つるみ脳神経病院	古河市上片田813
木根淵外科胃腸科病院	坂東市辺田1430
ホスピタル坂東	坂東市沓掛411

5 院内感染対策

表14 感染対策向上加算地域連携カンファレンス

医療機関	回数・時期
古河赤十字病院・友愛記念病院 (合同)	計4回 (4/24、7/31、10/29、R8 1/29)
茨城西南医療センター病院	計4回 (6/16、9/8、12/15、R8 3/16)
国立病院機構 東埼玉病院	計4回 (5/12、7/14、9/8、11/10) ※古河保健所管内においては、古河総合病院が参加

6 災害対策・健康危機管理

表15 災害対策

令和7年5月20日(火)	保健医療部災害対応図上訓練
令和7年6月18日(水)	防災システム操作訓練
令和7年7月14日(月)	発電機操作訓練 ※保健所実施
令和7年8月6日(水)	古河市災害対策本部図上訓練
令和8年3月4日(水)	防災システム操作訓練

表16 健康危機管理

令和7年6月12日(木)	所内防護服（PPE着脱訓練） ※保健所実施
令和8年2月19日(木)	原子力防災資機材取扱合同訓練（UPZ圏外保健所）

7 地域包括ケアシステムの推進

表17 地域・職域連携推進協議会

日時	令和8年2月26日(木)14:00～16:00
場所	古河保健所 2階大会議室
出席者数	24名（委員18名）
内容	（１）報告事項 ①地域・職域連携推進事業について ②古河・坂東保健医療圏の現状と課題 ③具体的な取組の実施 ④各機関における取組 ・古河保健所 ・地域保健（古河市、坂東市、五霞町、境町） ・職域保健（京三電機株式会社、旭化成建材株式会社、積水ハウス株式会社） （２）協議事項 ・令和８年度事業の方向性について

表18 認知症対策

日時	令和7年6月20日(金)
会議・研修名	市町村等認知症担当学会議

日時	第1回：令和7年10月14日(金) 第2回：令和7年11月13日(木)
会議・研修名	若年性認知症支援研修会

8 在宅医療・介護連携の推進

表19 古河・坂東保健医療圏 在宅医療連携体制検討会議

開催日時	令和8年1月29日(木)14:00～15:30
場所	古河保健所 2階大会議室
出席者	28名(市町村担当者、医療機関等関係者及び県・保健所職員)
内容	議題1:茨城県における在宅医療推進の取り組みについて 議題2:古河・坂東保健医療圏における在宅医療の現状及び展望について 議題3:管内市町における好事例・取り組み 議題4:意見交換

【管轄市町 関係会議への出席】

表20 【古河市】

時期	会議名	内容
令和7年6月27日	第1回古河市 在宅医療・介護連携推進協議会	議事 (1) 令和6年度 在宅医療・介護連携推進事業実施報告 (2) 令和7年度 在宅医療・介護連携推進事業実施計画(案) (3) 令和6年度 認知症総合支援事業実施報告 (4) 令和7年度 認知症総合支援事業実施計画(案) 分科会 ・入退院支援 ・看取り グループ発表
令和8年1月30日	第2回古河市 在宅医療・介護連携推進協議会	分科会 ・入退院支援 ・看取り ・グループ発表 その他 ・在宅医療・介護に関する市民向け講座について ・令和8年度協議会の開催場所について

表21 【坂東市】

時期	会議名	内容
令和7年7月15日	令和7年度坂東市 在宅医療・介護連携推進協議会 幹事会	議 事 (1) 坂東市在宅医療・介護連携推進協議会幹事会会長の選出について (2) 令和7年度医療・介護職向け専門研修会について (3) 令和7年度市民向け講演会について

9 介護保険

表22 令和7年度運営指導実施事業所

区 分		指導対象 事業所数	実施事業所数 【実績】
居宅サービス	訪 問 介 護	4	2
	訪 問 入 浴 介 護	0	0
	訪 問 看 護	21	10
	訪 問 リ ハ ビ リ	9	0
	居 宅 療 養 管 理	0	0
	通 所 介 護	2	1
	通 所 リ ハ ビ リ	8	2
	短 期 入 所 生 活 介 護	1	0
	短 期 入 所 療 養 介 護	9	3
	特定施設入居者生活介護	0	0
	福 祉 用 具 貸 与	1	1
	特 定 福 祉 用 具 販 売	1	1
施設	介 護 老 人 福 祉 施 設	0	0
	介 護 老 人 保 健 施 設	8	0
	介 護 医 療 院	1	1
介護予防サービス	介 護 予 防 訪 問 入 浴 介 護	0	0
	介 護 予 防 訪 問 看 護	21	10
	介 護 予 防 訪 問 リ ハ ビ リ	9	0
	介 護 予 防 居 宅 療 養 管 理	0	0
	介 護 予 防 通 所 リ ハ ビ リ	8	2
	介 護 予 防 短 期 入 所 生 活 介 護	1	0
	介 護 予 防 短 期 入 所 療 養 介 護	9	3
	介 護 予 防 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0
	介 護 予 防 福 祉 用 具 貸 与	1	1
	特定介護予防福祉用具販売	1	1
計		115	38

10 学生実習

表23 令和7年度 学生実習の受入実績

学校名	人数	期間
筑波大学 医学群医学類	7名（4年生）	令和7年6月15日～6月19日（計5日間）
獨協医科大学 医学部医学科	4名（4年生）	令和7年9月16日～9月19日（計4日間）

表24 令和7年度 社会医学研修生の受入実績

所属	人数	期間
筑波大学人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 医学学位プログラム 産業精神医学・宇宙医学グループ	1名	令和7年7月18日 9月17日 11月11日 12月 4日（計4日間）

11 厚生統計

表25 令和6年度 人口動態調査

	日本人 人 口	出 生					死 亡				自 然 増			
		総 数	男	女	出生率 (人口千対)	出生の 性 比 (女 100)	総 数	男	女	死亡率 (人口千対)	総 数	男	女	増加率 (人口千対)
総 数	2,716,000	13,976	7,140	6,836	5.1	104.4	38,942	20,447	18,495	14.3	△24,966	△13,307	△11,659	△9.2
古 河 保 健 所	212,076	956	496	460	4.5	107.8	3,022	1,591	1,431	14.2	△2,066	△1,095	△971	△9.7
古 河 市	133,985	632	343	289	4.7	118.7	1,815	975	840	13.5	△1,183	△632	△551	△8.8
坂 東 市	47,620	192	95	97	4.0	97.9	740	367	373	15.5	△548	△272	△276	△11.5
五 霞 町	7,528	16	6	10	2.1	60.0	147	66	81	19.5	△131	△60	△71	△17.4
境 町	22,943	116	52	64	5.1	81.3	320	183	137	13.9	△204	△131	△73	△8.9

	乳 児 死 亡				新生児死亡		死 産						周 産 期 死 亡			
	総 数	男	女	死亡率 (出生千対)	総 数	死亡率 (出生千対)	総 数		自 然 死 産		人 工 死 産		総 数	妊娠満 22週以後 の死産	早 期 新生児 死 亡	周 産 期 死 亡 率 (出産千対)
							実 数	死 産 率 (出産千対)	実数	死 産 率 (出産千対)	実数	死 産 率 (出産千対)				
総 数	36	15	21	2.6	17	1.2	335	23.4	145	10.1	190	13.3	53	41	12	3.8
古 河 保 健 所	4	2	2	4.2	1	1.0	17	17.5	4	4.1	13	13.4	1	-	1	1.0
古 河 市	2	1	1	3.2	1	1.6	9	14.0	2	3.1	7	10.9	1	-	1	1.6
坂 東 市	1	-	1	5.2	-	-	6	30.3	1	5.1	5	25.3	-	-	-	-
五 霞 町	-	-	-	-	-	-	1	58.8	1	58.8	-	-	-	-	-	-
境 町	1	1	-	8.6	-	-	1	8.5	-	-	1	8.5	-	-	-	-

	婚 姻		離 婚	
	件 数	婚姻率 (人口千対)	件 数	離婚率 (人口千対)
総 数	9,414	3.5	4,176	1.54
古 河 保 健 所	668	3.1	383	1.81
古 河 市	445	3.3	243	1.81
坂 東 市	128	2.7	91	1.91
五 霞 町	14	1.9	8	1.06
境 町	81	3.5	41	1.79

※令和6年茨城県人口動態統計（確定数）の概況（令和7年度分は現時点で未公表）
第3表：人口動態総覧（保健所・市町村別）より抜粋

【衛生課】

1 薬事衛生

- (1) 薬局及び医薬品販売業等の許可に係る審査事務を行い、医薬品等の保管設備、取扱状況及び業務の運営体制等について指導を実施し、適正な薬局等業務運営に基づく医薬品等の品質及び安全性の確保に努めた。
- (2) 毒物劇物販売業等の登録に係る審査事務、毒物劇物の保管・管理及び譲渡手続等の指導を行い、毒物劇物に起因する危害の発生防止に努めた。
- (3) 麻薬取扱者、向精神薬取扱者等の免許受付業務を行い、立入調査等を通じて医療用麻薬の適正管理、適正使用の推進に努めた。
- (4) 茨城県薬物乱用防止指導員等と連携し、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動等を通じて、覚醒剤等違法薬物の乱用防止、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）対策に係る啓発活動を実施した。また、管内市町村と協力し、不正なけし栽培の発見、抜去に努めた。

2 食品衛生

(1) 営業許可事務

食品衛生法、茨城県食品衛生法施行条例に基づく営業許可等の事務を適正に執行した。

(2) 食品衛生関係施設の監視指導

監視指導課と連携し、不良食品等の流通防止及び食中毒予防のため、食品営業者等関係施設に対し監視指導を行った。

また、令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、食品等事業者のHACCPでの衛生管理が義務化されたことを受け、営業許可申請に伴う現地調査の際にパンフレットや実施記録票等を配布し、また、食品衛生協会と連携し合同巡回時に周知徹底し、ハサップ普及促進及び自主管理体制の強化を図った。

(3) 食品衛生の啓発

食品衛生フェアを開催することで、地域住民へ食品衛生の普及や食中毒予防の啓発に努めた。

(4) 大規模イベントにおける食中毒予防

大規模イベントが開催された場合、開店直後に主催者と共に、出店時の衛生状況や品温管理等の確認指導を行い、食中毒予防に努めた。

(5) 食品表示等の指導

適正な食品表示について、営業者からの相談に応じるとともに、食品表示法等に基づく指導を行い、食品安全確保に努めた。

(6) 食品衛生自主活動の育成指導

営業者の自主的な衛生管理体制確立と充実を図るため、食品衛生責任者実務者講習会を実施するとともに、食品衛生指導員及び推進員の活動を支援した。

3 生活衛生

- (1) 旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、建築物登録業、遊泳用プールの許認可届出事務及び立入検査を行い、衛生指導を行った。令和7年度は、通常ではあまり見られない「仮設」の興行場の申請があったため、許可申請及び監視指導を慎重に行った。
- (2) そ族、衛生害虫、不快害虫の相談に対し、駆除対策等の指導を行った。
- (3) 上水道、簡易水道、専用水道及び小規模水道の設置者に対し、水道の布設、水質検査の実施及び適正な維持管理を指導し安全な水の供給に努めた。
- (4) 化製場等に関する法律に基づき、動物の飼養又は収容についての許可や死亡獣畜取扱場の相談や指導等をおこなった。

4 血液事業

医療技術の高度化等による血液製剤需要の増加に対応するため、市町との連携を図り献血の推進に努めた。

1 薬事衛生

(1) 薬事関係の許可（登録等）監視指導状況 【令和7年度】

令和8年3月31日現在

業 種	区 分	申請件数		許可件数		現在数	監視指導件数	処 件 分 数
		新規	更新	新規	更新			
(医薬品医療機器等法関係)								
薬 局 製 剤 製 造 販 売 業		0	0	0	0	7	1	0
薬 局 製 剤 製 造 業		0	0	0	0	7	1	0
薬 局		3	13	3	13	112	83	0
店 舗 販 売 業		2	5	2	5	56	21	0
卸 売 販 売 業		4	2	4	2	39	23	0
特 例 販 売 業						0	0	0
高度管理医療機器等販売業		7	13	7	13	138	58	0
管 理 医 療 機 器 販 売 業		24				859	56	0
高度管理医療機器等貸与業		4	2	4	2	53	21	0
管 理 医 療 機 器 貸 与 業		6				67	33	0
(毒物及び劇物取締法関係)								
毒 物 劇 物 製 造 業		1	1	1	1	16	18	0
毒 物 劇 物 輸 入 業		0	0	0	0	2	2	0
毒 物 劇 物 販 売 業		2	11	2	11	128	51	0
特 定 毒 物 研 究 者		0		0		0	0	0
毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者		0		0		3	3	0
(麻薬及び向精神薬取締法関係)								
麻 薬 管 理 者 免 許		5		5		17	11	0
麻 薬 施 用 者 免 許		157		157		320	7	0
麻 薬 卸 売 業 者 免 許		0		0		0	0	0
麻 薬 小 売 業 者 免 許		37		37		98	68	0
麻 薬 研 究 者 免 許		1		1		4	0	0
向 精 神 薬 研 究 施 設 設 置 者		0		0		4	0	0
(覚せい剤取締法関係)								
覚 せ い 剤 原 料 取 扱 者		0		0		1	0	0
覚 せ い 剤 原 料 研 究 者		0		0		0	0	0
覚 せ い 剤 研 究 者		1		1		1	0	0
計		254	47	224	47	1,932	457	0

(2) 麻薬関係の状況

令和8年3月31日現在

区 分	施設数	麻薬取扱施設数	麻 薬 管理者	麻 薬 施用者	麻 薬 研究者	麻薬小 売業者	麻薬卸 売業者
病 院	11	8	8	243	0	0	0
診 療 所	114	36	7	63	0	0	0
歯科診療所	97	2	0	2	0	0	0
動物診療所	20	12	2	12	0	0	0
麻薬研究者	4	4	0	0	4	0	0
薬 局	112	98	0	0	0	98	0
卸売販売業	39	0	0	0	0	0	0
計	397	160	17	320	4	98	0

(3) 薬物乱用防止活動状況

年 度	R 7		
対策班員	9 人		
開催回数	3		
啓発人数	1,720 人		
活動内容 及び回数	街頭キャン ペーン	講習会	その他
	3		

(4) 不正大麻・けし抜去状況

大麻：なし

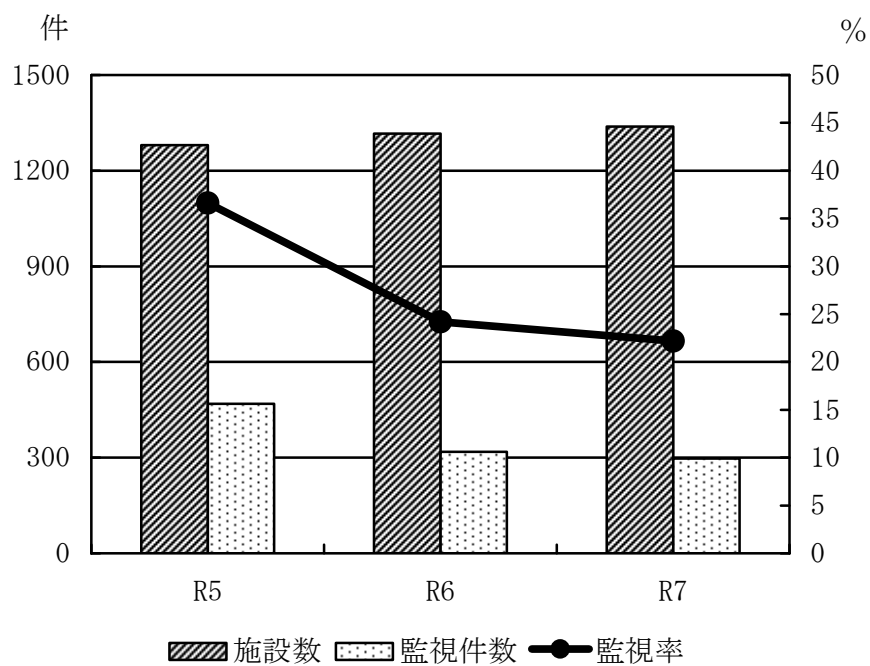
けし：発見箇所数 2ヶ所、抜去株数 16本

(5) 市町別薬局及び医薬品販売業施設数

令和8年3月31日現在

業種 市町	薬 局	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業
古河市	81	39	38	0
坂東市	16	11	1	0
五霞町	2	1	0	0
境 町	13	5	0	0
計	112	56	39	0

(6) 薬事関係監視件数



2 食品衛生

令和7年度 食品営業申請許可及び監視指導状況

(1) 食品衛生関係

業 種	前年度 末施設 数 ア施設	申 請 数				許 可 数		未許可 件 数 件数	不許可 件 数 件数	廃 業 数 ウ施設	年度末 施設件数 ア+イ+ウ 施設	監 視 件 数 (B) 件数	営業禁止 改善命令 等 件数
		新 規		更 新		新 規 イ件数	更 新 件数						
		前年度 繰越分 件数	本年度 受付分 件数	前年度 繰越分 件数	本年度 受付分 件数								
飲 食 店 営 業	2,090	20	613	0	0	621	0	12	0	544	2,167	1047	1
調理の機能を有する自動販売機	17	0	13	0	0	13	0	0	0	0	30	14	
食 肉 販 売 業	65	1	15	0	0	16	0	0	0	18	63	32	
魚 介 類 販 売 業	65	1	12	0	0	12	0	1	0	19	58	28	
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
集 乳 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
乳 処 理 業	3	0	1	0	0	1	0	0	0	1	3	4	
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食 肉 処 理 業	16	0	4	0	0	3	0	1	0	4	15	13	
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
菓 子 製 造 業	218	2	39	0	0	41	0	0	0	47	212	98	
アイスクリーム類製造業	13	0	1	0	0	1	0	0	0	4	10	1	
乳 製 品 製 造 業	6	0	1	0	0	1	0	0	0	1	6	4	
清涼飲料水製造業	12	0	4	0	0	4	0	0	0	6	10	11	
食 肉 製 品 製 造 業	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	5	4	
水 産 製 品 製 造 業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	
氷 雪 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
液 卵 製 造 業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	
食 用 油 脂 製 造 業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	
みそ又はしょうゆ製造業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	4	
酒 類 製 造 業	6	0	1	0	0	1	0	0	0	1	6	1	
豆 腐 製 造 業	14	0	2	0	0	2	0	0	0	5	11	8	
納 豆 製 造 業	2	0	1	0	0	1	0	0	0	1	2	3	
麺 類 製 造 業	24	1	8	0	0	8	0	0	0	9	23	12	
そ う ざ い 製 造 業	77	0	14	0	0	13	0	1	0	13	77	30	1
複合型そうざい製造業	5	0	3	0	0	3	0	0	0	0	8	7	
冷 凍 食 品 製 造 業	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	3	3	
複合型冷凍食品製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
漬 物 製 造 業	26	0	1	0	0	1	0	0	0	0	27	9	
密封包装食品製造業	12	0	5	0	0	5	0	0	0	0	17	14	
食 品 の 小 分 け 業	8	0	3	0	0	2	0	1	0	0	10	3	
添 加 物 製 造 業	5	0	1	0	0	1	0	0	0	1	5	4	
計	2,711	25	745	0	0	753	0	16	0	674	2,790	1,360	2

※ 令和3年度の食品衛生法の改正により、改正後の初回の事業継続のための手続きが新規申請となったことから、更新申請の受付はなかった。

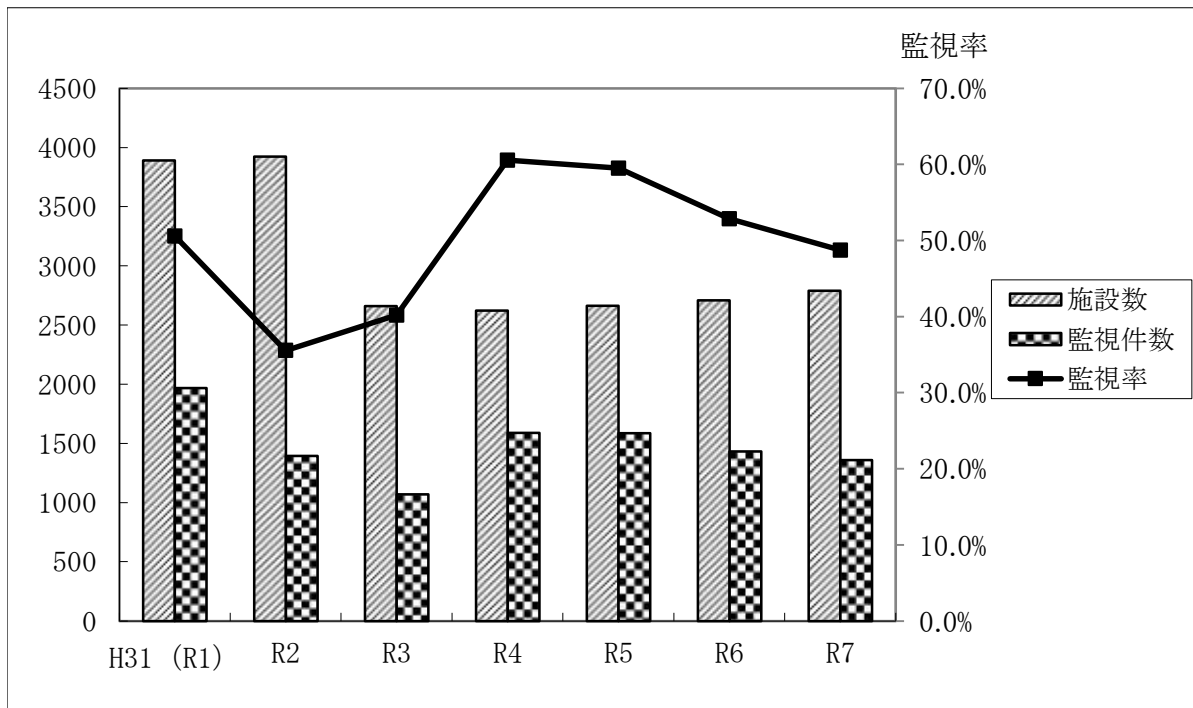
(2) 食品衛生講習会開催

食 品 衛 生 講 習 会	対 象 内 容 開 催 回 数 参 加 人 員	消 費 者	営 業 者	給 食	そ の 他	計
		1	5	0	1	7
		15	283	0	4	302

(3) 食品衛生相談処理状況

区 分 事 項		受 理 件 数	相 談 者 記		相 談 形 式			処 理 区 分					試 験
			営 業	消 費	面 談	電 話	文 書	行 政 措 置 を 行 った 件 数	行 政 指 導 を 行 った 件 数	処 分 行 った 件 数	他 の 機 関 に 連 絡 し た 件 数	関 係 機 関 の 検 査 要 件	を 行 った 件 数
不良食品等 相談関係	腐敗変敗関係	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
	異物混入関係	7	1	6	1	6	0	7	7	0	0	0	0
	表示関係	3	3	0	2	1	0	3	3	0	0	0	0
	器具及び容器包装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	添加物関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
	小計	12	4	8	3	9	0	12	12	0	0	0	0
関係施設等 相談	施設の衛生状態関係	3	2	1	0	3	0	3	3	0	0	0	0
	そ族, こん虫関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	従業員の衛生関係	3	2	1	0	3	0	3	3	0	0	0	0
	小計	6	4	2	0	6	0	6	6	0	0	0	0
施設の排水等関係相談		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の相談		1661	1631	30	941	638	82	1661	1661	0	0	0	0
合 計		1679	1639	40	944	653	82	1679	1679	0	0	0	0

(4) 食品営業施設数・監視件数・監視率等の推移（法令）



データ

法令	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
施設数	3892	3925	2662	2623	2665	2711	2790
監視件数	1969	1396	1070	1589	1586	1433	1360
監視率	50.6%	35.6%	40.2%	60.6%	59.5%	52.9%	48.7%

*平成31年度～令和3年度5月31日までは旧食品衛生法に基づく許可件数。
令和3年6月1日に、改正食品衛生法が施行。よってそれ以降の営業許可件数に大幅な差が生じている。（事由：許可業種の変更及び許可業種から届出業種への移行）

*令和2年～3年度は、コロナ禍のため監視件数が減少。

(5) 調理師免許証申請関係調

種類	R2	R3	R4	R5	R6	R7
調理師免許	44	42	39	31	41	27
調理師免許証書換交付	19	18	13	12	8	4
調理師免許証再交付	19	14	22	8	15	4

(6) 製菓衛生師免許証申請関係調

種類	R2	R3	R4	R5	R6	R7
製菓衛生師免許	5	4	12	10	12	15
製菓衛生師免許証書換交付	1	1	2	0	1	0
製菓衛生師免許証再交付	0	0	1	0	2	0

3 生活衛生

表 1 生活衛生関係営業施設の状況

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

			施 設 数				監視 指導 件数	備 考
			年度 当初	開 設	廃 業	現 在 施設数		
許 可 関 係	旅 館	旅館・ホテル	48	1	0	49	42	
		簡易宿所	7	1	0	8	6	
		下宿	0	0	0	0	0	
		小計	55	2	0	57	48	
	興行場		3	1	1	3	2	
	公衆浴場		18	1	0	19	14	
	計		76	4	1	79	64	
届 出 関 係	理容所		295	1	2	294	29	
	美容所		567	18	15	570	50	
	クリーニング所		140	2	4	138	27	
	計		1002	21	21	1002	106	
特定建築物			48	2	0	50	4	
遊泳用プール			10	0	0	10	10	
建築物登録業			22	0	0	22	1	
合計			1158	27	22	1163	185	

表 2 生活衛生関係免許

(単位:件)

クリーニング師 免許取扱状況	登 録	書換え	再交付	返 納
	1	0	0	0

表3 ねずみ・衛生害虫に係る相談件数

(単位:件)

種 類	ねずみ	シロアリ	ダニ	その他	計
相談件数	2	0	0	3	5

表4 管内水道施設数及び水道普及率

(令和7年3月31日現在)

	上水道	簡易水道		専用水道	簡易専用水道	小簡易専用水道	小規模水道	計	水道普及率(%)
		公営	組合						
古河市	1	0	0	8	147	89	12	257	98.0
坂東市	1	0	0	3	54	16	20	94	85.7
五霞町	1	0	0	1	16	7	4	30	99.3
境町	1	0	0	2	34	11	1	49	97.3
合計	4	0	0	14	251	123	37	430	—

水道普及率は、令和7年3月31日現在 茨城県：95.3% 全国：98.3%

表5 管内水道施設届出等受理件数及び立入検査実施状況 (令和8年3月31日現在)

(単位:件)

水道	法令		受 理 件 数			設置数	立入検査実施件数	指導票交付施設数	行政水質検査の実施件数(不適合件数)
			設置	廃止	計				
		上水道	0	0	0	4	0	0	0
水道	法令	簡易水道(公営)	0	0	0	0	0	0	0
		簡易水道(非公営)	0	0	0	0	0	0	0
		専用水道	1	0	1	15	0	0	0
		簡易専用水道	6	2	8	255	0	0	0
		小簡易専用水道	1	1	2	123	0	0	0
	条例	小規模水道	1	1	2	37	0	0	0
		計	9	4	13	434	0	0	0

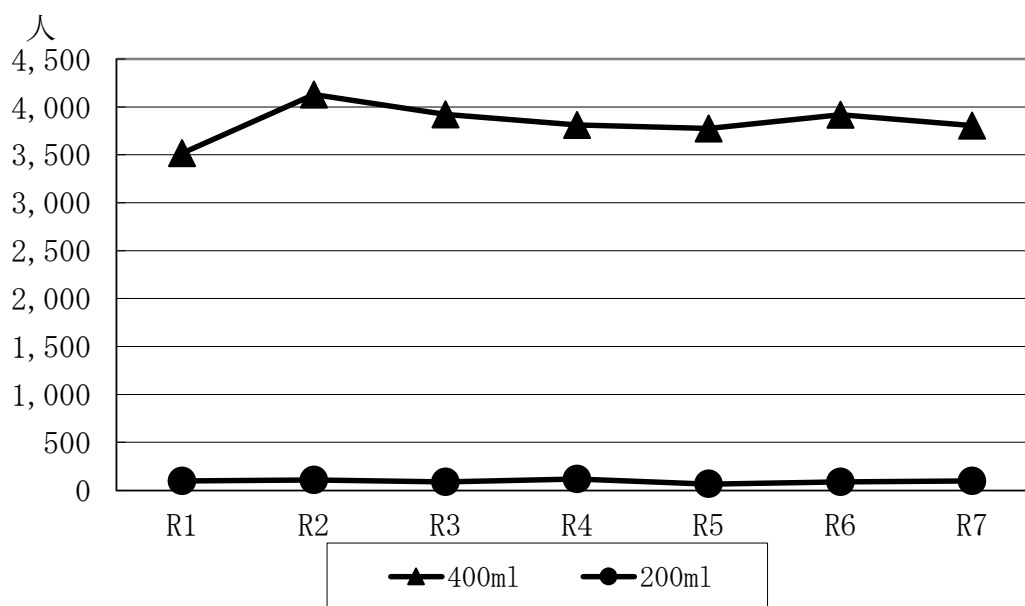
4 血液事業

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づいて、県、市町、日赤県支部等が一体となって献血事業を推進するとともに、善意の人々の協力により血液の確保に努めた。今年度は、前年度と比較して献血者数はやや減少したものの、おおむね同水準を維持している。

令和7年度 献血の状況

内訳 市町名	移動献血車の 稼働台数	献血種類別献血者数		
		200ml	400ml	計
古河市	59	74	2,289	2,363
坂東市	21	15	862	877
五霞町	6	1	165	166
境 町	13	8	488	496
計	99	98	3,804	3,902

献血の種類別の献血者数推移



【監視指導課】

1 薬事関係

(1) 薬局、医薬品販売業等

薬局、医薬品販売業等における医薬品の安全性及び有効性の確保並びに取扱いの適正化を図るため、医薬品医療機器等法に基づく監視指導を行った。

(2) 毒物劇物営業者等

毒物劇物による事故防止及び取扱いの適正化を図るため、毒物及び劇物取締法に基づき、関係施設における保管・管理状況、譲渡手続き、危害防止規定等について確認し、必要な指導を行った。

(3) 麻薬、向精神薬、覚醒剤原料取扱い施設

病院や薬局など麻薬、向精神薬、覚醒剤原料取扱い施設に立入調査を行い、適正な管理等について指導を行った。

2 食品衛生関係

(1) 許可施設の監視

食品衛生上の危害発生防止を図るため、「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき主として各製造業許可施設及び事業所給食施設等の監視指導を実施するとともに、食中毒発生防止のため、衛生管理の徹底を指導した。

(2) 食品の収去検査

食の安全を図るため、管内に流通している食品を食品等試験検査のための収去を実施し、不良食品等の発見・排除に努めた。

(3) 違反（疑い）食品、苦情等の対応

他県等からの調査依頼、苦情等に基づき製造施設への立入調査を実施し、原因の究明及び再発防止を図るための助言・指導を行った。

(4) 学校給食及び社会福祉施設等の衛生対策

学校、病院、社会福祉施設等の給食施設において、立入検査及び拭き取り検査を実施し、衛生対策について指導・助言を行った。

3 環境衛生関係

旅館業法、興行場法、クリーニング業法、公衆浴場法及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律等に基づく監視指導を実施し、施設衛生の維持向上に努めた。

[illegible]

毒物劇物営業取締
【令和7年度】

		令和6年度 施設数	所立入 検査施設 数箇所	違反 発見箇所 数	違反発見件数					劇毒物 の含有 物 の疑い	劇毒物 の含有 物 の疑い	無登録・ 無届施設 発見件 数	処 分 件 数										告 発 件 数
					登 録 違 反	取 扱 違 反	表 示 違 反	譲 渡 手 続 違 反	そ の 他				登 録・ 許可 消	業 務 停 止	設 備 改 善 命 令	指導票交付件数					そ の 他		
																登 録 違 反	取 扱 違 反	表 示 違 反	譲 渡 手 続 違 反	そ の 他			
製造業		16	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸入業		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
販売業	一般	72	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農 業 用 品 目	49	14	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 定 品 目	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	128	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 定 毒 物 研 究 者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電 気 め っ き 事 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金 属 熱 処 理 業		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
毒 劇 物 運 送 事 業		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
し ろ あ り 防 除 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法第22条第5項の者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 定 毒 物 使 用 者		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
特 定 毒 物 実 地 指 導 員		145	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
合 計		299	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【令和7年度】医薬品等収去実施状況

県内流通医薬品の試験検査関係（衛生研究所にて検査）

医薬品品目	試験内容	検体数	不適数
アムロジピンOD錠 2.5mg「トーワ」	定量試験 崩壊試験	1	0
アムロジピンOD錠 10mg「トーワ」	定量試験 崩壊試験	1	0
バルサルタン錠 20mg「日新」	定量試験	1	0
バルサルタン錠 80mg「DSEP」	定量試験	1	0
ピオグリタゾン錠 15mg「DSEP」	溶出性 試験	1	0
計		5	0

【令和7年度】違反食品（疑い含む）、苦情食品等処理状況

内容別	件数
異物混入	8
規格基準等	9
表示	5
その他	5
計	27

【令和7年度】集団給食施設監視指導及び収去検査等実施状況

施設区分	監視件数	ATPふき取り検体数
学校給食	1	10
幼稚園・保育所給食	7	70
病院・社会福祉施設	3	30
その他	9	90
計	20	200

【令和7年度】 環境衛生監視指導件数

施設		施設数※2	年間監視数	検査数	
旅館	旅館・ホテル	48	43	収去検査	0
	簡易宿所※1	7	8	収去検査	0
	下宿※1	0	0	収去検査	0
興行場	常設	3	1	収去検査	0
公衆浴場		19	15	収去検査	0
クリーニング所	指定洗濯物 取扱 有	21	5	収去検査	0
	指定洗濯物 取扱 無	24	20	収去検査	0
特定建築物		50	5	収去検査	0
遊泳用プール		10	10	収去検査	0

- ※1 監視指導課で監視指導を実施している簡易宿所及び下宿について記載すること
 ※2 施設数は、前年度末日現在の施設数を記入すること。
 ※3 年間目標欄は、県環境衛生関係監視指導事務取扱要領により施設数を監視頻度で割った数を記入すること。（例：理容所5年に一度 施設数 100→年間目標 20）
 ※ 廃業調査件数は、監視件数に含むこと。
 ※ 新規開業調査は、監視件数に含めないこと。

【健康増進課】（令和7年度主要事業）

1 健康づくり推進事業

「第4次健康いばらき21プラン」に基づき、自らの健康について自ら保持増進に努められるよう次の事業を推進した。

(1) たばこ対策推進事業

喫煙は健康に与える影響が大きいことから、たばこに対する正しい知識の普及、受動喫煙防止対策についての正しい知識の普及を図った。

また、受動喫煙防止を推進するため、喫煙可能室設置施設の届出の周知及び登録を行い受動喫煙防止のための社会環境の整備を推進することができた。（表1、表2、表3、表4）

(2) ヘルスロード推進事業

「身近なところで気軽に歩いて新たな発見と健康増進にチャレンジできる」というねらいのもと登録コースの整備推進を行った。

2 栄養改善事業

健康増進法等に基づき、県民及び給食施設の栄養改善を図るため次の事業を推進した。

(1) 栄養指導

適切な食生活の実践が図れるよう、各種研修会等の機会に個別及び集団による指導を行った。（表5、表6）

(2) 特定給食施設等指導

管内給食施設に対し、個別及び集団による指導を行うことで栄養管理・衛生管理・受動喫煙防止対策の充実を図った。（表7、表8）

(3) 食生活改善地区組織の育成支援

市町及び管内の食生活改善推進員活動の支援・地区組織活動の推進の一環として「食の現状と課題・健康日本21」について、管内食生活改善推進協議会研修会を開催した。（表9）

(4) 管理栄養士・栄養士免許申請事務

栄養士法に基づき、管理栄養士及び栄養士の免許申請事務を行った。（表10、表11）

(5) 栄養表示指導

食品表示法に基づき、食品製造及び加工業者等に対し相談・指導を行った。

3 食育の推進

食育支援ネットワーク事業

「第三次茨城県食育推進計画」推進の一環として、市町における食育推進計画策定に関する支援として担当学会議における情報提供を行った。

食育に関する情報発信として、野菜摂取量の増加や減塩・適塩の推進等を図るため、各種行事等での資料配付やホームページへの記事掲載を行った。(表 12、表 13)

4 健康増進事業の推進

健康増進事業費の補助

健康増進法に基づき、市町が行う健康増進事業に関して指導を行い、効果的な保健事業の推進に努めた。

5 歯科保健対策事業

(1) 市町村歯科支援研修事業

市町担当者を対象に市町村歯科保健担当者会議を開催し、歯科保健に関する情報提供や情報交換を行い、歯科保健の推進等の意識を高め、生涯を通じた県民の歯と口腔の健康の保持に努めた。(表 14)

(2) 出張障害者口腔ケア事業

管内障害者施設を訪問し、口腔状態に応じた適切な口腔ケアに関する講義及び実技指導を実施して歯科検診、歯科保健指導などを受けられる環境づくりに努めた。(表 15)

6 がん対策推進事業

がん予防・検診講習会

理美容衛生講習会や五霞町社会福祉協議会にて「知っておきたいがんのこと」について講話を行い、知識の普及と検診の受診につながるよう講習会を開催した。(表 16)

7 母子保健事業

母子の健康や子どもの健やかな成長を支えるため、子育て支援に関わる地域の各機関職員等に対し、「愛着障害と支援方法」の研修会を開催した。また、要支援妊産婦の早期把握及び早期支援を図り、安心・安全な出産の確保と子どもの健やかな成長を促し、妊娠期からの切れ目ない支援対策を構築するため、管内各関係機関と連携会議及びケース会議を実施した。(表 17、表 18、表 19、表 20、表 21)

8 小児慢性特定疾病対策

小児慢性特定疾病医療費支給認定申請者に対して審査の上、小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を行うとともに、長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病児童等（以下小慢児童等）とその家族に対して、「医療的ケア児の保育園入園や小学校進学等への支援」の講演会及びピア相談会を筑西保健所と共催開催した。(表 22、表 23)

9 難病対策事業

指定難病（令和7年4月から7疾病増し348疾病となる）特定医療費認定事業による医療費助成を行うとともに、神経難病を中心とした患者について生活面を含めた状況把握を行い生活指導等に努めた。

在宅療養支援のため難病患者や家族等を対象に難病医療相談会及び講演会を開催し、難病に対する理解と不安の解消に努めた。（表24、表25、表26、表27、表28）

10 肝炎対策事業

治療にかかる治療費助成を申請した肝炎患者に対し、相談指導を含めて給付事業を実施した。（表29、表30、表31）

11 石綿による健康被害等相談

石綿による健康被害者及びその家族への健康相談等を実施し、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく石綿健康被害給付業務の認定申請及び救済給付請求の受付業務を行った。（表32）

表1 たばこ対策推進事業「戸別訪問」

	戸別訪問		指導・助言			立入検査		勧告・命令・罰則	
	実施計画によるもの	通報によるもの	①	②	③	①	②	①	②
第一種施設	1	1	1	0	4	0	0	0	0
第二種施設	19	3	19	3	3	0	0	0	0
既存特定飲食提供施設（再掲）	9	0	9	0	0	0	0	0	0
喫煙目的室	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①戸別訪問を契機に行ったもの

②通報等を契機に行ったもの

③保健所来所時に啓発等行ったもの

表2 受動喫煙対策促進事業「喫煙可能室」

喫煙可能室設置施設数	37
------------	----

表3 受動喫煙対策促進事業「改正健康増進法の周知」

実施日時	参加者数	内容
令和7年5月22日	18名	改正健康増進法の周知、世界禁煙デー・禁煙週間の周知
令和7年5月29日	25名	改正健康増進法の周知
令和7年12月8日	13名	改正健康増進法の周知
令和8年2月26日	21名	改正健康増進法の周知、世界禁煙デー・禁煙週間の周知

表4 たばこ対策促進事業

活動するたばこ対策推進員の数	6名
たばこ対策推進員の活動回数	41回
活動の対象・人数、活動内容等	対象：生徒・成人・その他（家族） 内容： ・たばこの健康に対する影響の地域の人々への伝達 ・ニコチン依存症治療医療機関の周知 ・ヘルシースポット薬局の禁煙支援の周知等 ・地域で喫煙している人への禁煙に関する声かけ等
たばこ対策推進員への情報提供回数・内容等	実施なし

表5 糖尿病性腎症重症化予防事業

実施日時	参加人数	内容
令和7年12月12日	22名	【市町担当者会議】※つくば・筑西保健所と共催 内 容 ①糖尿病性腎症重症化予防プログラム改定について 講師 茨城県保健医療部健康推進課 係長 飯田 裕佳 氏 ②事例発表 「取手市における糖尿病性腎症重症化予防事業について」 講師 取手市 青柳 悦男 氏 ③各市町情報交換

表 6 栄養・運動等指導回数

	個 別 指 導 延 人 員							
	栄養指導	(再掲) 病 態 別 栄養指導	(再掲) 訪問によ る栄養指 導	運動指導	(再掲) 病 態 別 運動指導	休養指導	禁煙指導	そ の 他
妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0
乳幼児	0	0	0					0
20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く。)	21	0	0	0	0	0		0
20歳以上 (妊産婦を除く。)	147	23	23	1	0	0		0

	集 団 指 導 延 人 員							
	栄養指導	(再掲) 病 態 別 栄養指導		運動指導	(再掲) 病 態 別 運動指導	休養指導	禁煙指導	そ の 他
妊産婦	0	0		0	0	0	0	0
乳幼児	0	0						0
20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く。)	0	0		0	0	0		0
20歳以上 (妊産婦を除く。)	146	98		0	0	0		0

表 7 特定給食施設等指導回数

	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上	その他の給食施設	計
栄養管理指導延施設数	144	66	340	550
喫食者への栄養・運動指導(延人員)	0	0	0	0

表 8 特定給食施設等集団指導事業

実施日時	参加人数	内容
令和7年8月27日（水）	150名	※つくば・筑西保健所と共催 ①「宗教に配慮した給食」に関する事前調査報告について ② 意見交換（グループワーク）
令和7年10月～令和8年1月 WEB研修	延127名	(1)「宗教に配慮した給食」に関する事前調査報告について (2)「日本人の食事摂取基準（2025年版）」 (3)-1「『日本摂食嚥下リハビリテーション学会嚥下調整食分類2021』と医療・介護分野に おける地域連携の必要性について」 -2事例発表①「嚥下調整食の実践及び今後の地域連携について」 ②「嚥下ピラミッドで地域の共通認識を構築～急性期から在宅まで～」 ③「摂食・嚥下に課題のある患者の食事の見直し」 ④「食形態と地域連携について～介護施設の立場から～」 (4)-1「食品衛生講習」 -2「給食施設における異物混入対策について」

表 9 食生活改善地区組織育成事業

実施日時	参加人数	内容
令和7年5月15日	21名	境町食生活改善推進員協議会研修会にて、「健康づくり・食中毒予防と手洗い」をテーマに講話を行った。県民の健康課題を共有し、食育活動に活かせるポイント等や手を洗う大切さを紹介した。
		【養成講座】 令和7年度はなし

表10 管理栄養士免許取り扱い件数

免許交付	訂正・書換え交付	再交付	取消・返納	計
17	7	0		24

表11 栄養士免許取り扱い件数

免許交付	訂正・書換え交付	再交付	取消・返納	計
25	11	2		38

表12 食育ネットワーク事業「関係者との意見交換」

実施日時	参加人数	内容
令和7年10月24日	つくば・筑西・古河保健所管内12市町食生活改善推進事業担当者19名と保健所職員3名	(1) 3保健所管内の災害時の栄養・食支援体制について (2) いざという時どうする？あなたの食と栄養 ～「災害時の食と栄養」問題の概観と地域事例紹介～ (3) ワークショップ

表13 食育ネットワーク事業「食育を通じた健康づくりの推進」

実施日時	参加人数	内容
令和7年5月14日	15名	五霞町食生活改善推進協議会研修会にて、「第4次健康いばらき21プラン」をテーマに講話を行った。第3次プランの食育関係等の目標達成状況、県民の健康課題及び今後の目標を共有した。
令和7年7月17日	管内市町栄養士4名 保健所職員1名	管内栄養士業務検討会議にて、各市町の現状と、課題点の情報共有を行い、課題解決へ向けての話し合いを行った。

表14 歯科保健対策事業「市町村歯科保健推進事業」

実施日時	参加人数	内容
令和7年6月23日(月) 14時45分～ 15時00分 Webex meetings ※管内母子保健担当者会議と同時開催	管内4市町8名 古河保健所及び健康推進課4名 計12名	・資料に基づき、管内歯科保健の現状について説明。 ・管内市町の「歯科保健事業」、「フッ化物洗口事業」の現状と課題について意見交換。

表15 歯科保健対策事業「出張障害者施設口腔ケア事業」

実施日時	参加人数	内容
令和8年1月21日(水) 10:00～ 11:00 生活介護・施設入所事業所	利用者5名＋職員8名 計13名	(1) 講話「歯みがきについて」 (2) ブラッシング指導

表16 がん予防・検診講習会

実施日時	参加人数	内容
①令和7年5月29日 ②令和7年12月2日 ③令和8年1月22日	①34名 ②64名 ③31名	①茨城県古河食品衛生協会通常総会にて「がんリーフレット」配布 ②理美容衛生講習会にて「知っておきたいがんのこと」講話 ③五霞町社会福祉協議会にて「第4次健康いばらき21」「知っておきたいがんのこと」講話

表17 総合母子保健事業実施状況

実施日	出席者	内容
令和7年6月23日（月） （Webex Meetings開催）	計 12名 （管内各市町の母子保健担当者、保健所等）	・令和6年度古河保健所母子保健事業報告について ・令和7年度古河保健所母子保健事業計画について ・市町における令和7年度の母子保健事業について ・乳幼児健康診査事業について ・伴走型相談支援について ・管内歯科保健の現状について ※歯科保健担当者会議同時開催
令和7年11月6日（金） （Webex Meetings開催）	計 44名 （管内各市町村の母子保健担当者、教育関係者、幼稚園・保育園職員等）	講演「愛着障害と支援方法について」 講師：和歌山大学教育学部 心理学教室 教授 米澤 好史 氏
令和8年2月19日（木） （Webex Meetings開催）	計 9名 （管内各市町の母子保健担当者、保健所等）	・健やか親子21（第2次）の指標に基づいた乳幼児健康診査事業について ・産後ケア事業について

表18 要支援妊産婦支援体制整備事業

実施日	出席者	内容
令和7年12月5日（金） （Webex Meetings開催）	計 18名 （管内産科医療機関（助産師・看護師・医療ソーシャルワーカー、管内各市町の母子保健担当者、保健所等）	ケース検討会議 スーパースバイザー：筑波大学医学医療系 精神医学 根本 清貴 医師
令和8年2月19日（木） （Webex Meetings開催）	計 20名 （管内精神科医療機関（医師・精神保健福祉士・事務） 管内産科医療機関（助産師・看護師・医療ソーシャルワーカー、管内各市町の母子保健担当者、保健所等）	連携会議 ・管内のメンタルヘルス支援について ・令和8年度の要支援妊産婦支援体制整備事業について

表19 新生児マス・スクリーニング事業

対象疾患	要精密人数
アミノ酸代謝異常、有機酸代謝異常、 脂肪酸代謝異常、糖質代謝異常、内分泌疾患	3名

表20 保健指導（健康相談）（被指導人員）

対象	被指導 実人数	被指導延件数		個別会議 への参加	電話相談 延件数	指導結果（延件数）									
		来所	訪問			身体問題	左欄のうち 電話相談	精神問題	左欄のうち 電話相談	育児不安	左欄のうち 電話相談	虐待の 疑い	左欄のうち 電話相談	その他	左欄のうち 電話相談
妊婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳児	1	1	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1
幼児	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1
思春期	1	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他	13	13	1	0	10	11	5	0	0	0	0	0	0	13	5
合計	17	19	1	4	13	16	6	0	0	0	0	0	0	18	7

表21 健康教育

対象	開催回数	延参加者数		
		児童	父母	その他
思春期	0	0	0	0
虐待関係	0	0	0	0
その他	0	0	0	0

表22 小児慢性特定疾病受給者証所持者数

市町村名 疾患名	古河市		坂東市		五霞町		境町		計		合計
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	
悪 性 新 生 物	2	12	1	1	0	0	0	2	3	15	18
慢 性 腎 疾 患	2	2	0	1	0	0	0	3	2	6	8
慢 性 呼 吸 器 疾 患	1	6	0	1	0	0	2	1	3	8	11
慢 性 心 疾 患	2	18	0	5	0	0	0	2	2	25	27
内 分 泌 疾 患	1	17	2	4	0	2	1	1	4	24	28
膠 原 病	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4
糖 尿 病	1	7	0	0	0	0	0	0	1	7	8
先天性代謝異常	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
血 液 疾 患	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
免 疫 疾 患	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
神 経 ・ 筋 疾 患	0	14	0	3	0	0	0	4	0	21	21
慢性消化器疾患群	1	17	1	1	0	2	0	0	2	20	22
染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	0	3	0	2	0	0	0	0	0	5	5
皮 膚 疾 患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
骨 系 統 疾 患	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
脈 管 系 疾 患	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	2
合 計	12	110	4	19	0	4	3	13	19	146	165

※新規：令和7年度の新規申請者 継続：前年度から継続して受給している者

令和8年3月31日現在所持者

表23 長期療養児療育相談指導事業

①講演会

実施日	実施場所	内容	参加者数
令和7年11月14日（金） 14：00～15：00 （筑西保健所と共催）	①古河保健所 大会議室 ②オンライン （WebexMeetings）	医療的ケア児の保育園入園や小学校進学等への支援 講師：国立病院機構 茨城東病院 療育指導室長 恩智 敏夫 氏	19名

②ピア相談会

実施日	実施場所	内容	参加者数
令和7年11月14日（金） 15：30～16：00 （筑西保健所と共催）	古河保健所 大会議室	ピア相談員による相談	1名

表24 令和7年度 指定難病医療受給者証交付状況

疾病 番号	疾 病 名	受給者数	疾病 番号	疾 病 名	受給者数
1	球脊髄性筋萎縮症	2	78	下垂体前葉機能低下症	33
2	筋萎縮性側索硬化症	17	84	サルコイドーシス	20
3	脊髄性筋萎縮症	1	85	特発性間質性肺炎	40
5	進行性核上性麻痺	25	86	肺動脈性肺高血圧症	4
6	パーキンソン病	247	88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	17
7	大脳皮質基底核変性症	8	89	リンパ管筋腫症	1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	90	網膜色素変性症	33
11	重症筋無力症	53	92	特発性門脈圧亢進症	1
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	47	93	原発性胆汁性胆管炎	26
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー	15	94	原発性硬化性胆管炎	2
15	封入体筋炎	1	95	自己免疫性肝炎	10
17	多系統萎縮症	14	96	クローン病	81
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	47	97	潰瘍性大腸炎	281
19	ライソゾーム病	5	98	好酸球性消化管疾患	5
21	ミトコンドリア病	2	107	若年性特発性関節炎	2
22	もやもや病	25	113	筋ジストロフィー	10
28	全身性アミロイドーシス	14	127	前頭側頭葉変性症	3
30	遠位型ミオパチー	1	144	レノックス・ガストー症候群	2
34	神経線維腫症	8	145	ウェスト症候群	1
35	天疱瘡	3	152	P C D H19関連症候群	1
37	膿疱性乾癬 (汎発型)	4	158	結節性硬化症	2
40	高安動脈炎	12	162	類天疱瘡 (後天性表皮水疱症を含む。)	9
41	巨細胞性動脈炎	12	163	特発性後天性全身性無汗症	1
42	結節性多発動脈炎	3	166	弾性線維性仮性黄色腫	1
43	顕微鏡的多発血管炎	43	167	マルファン症候群／ロイス・ディーツ症 候群	2
44	多発血管炎性肉芽腫症	11	168	エーラス・ダンロス症候群	1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	13	171	ウィルソン病	1
46	悪性関節リウマチ	4	174	那須・ハコラ病	1
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	3	188	多脾症候群	1
49	全身性エリテマトーデス	126	193	ブラダー・ウィリ症候群	2
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	57	208	修正大血管転位症	1
51	全身性強皮症	36	209	完全大血管転位症	3
52	混合性結合組織病	19	212	三尖弁閉鎖症	1
53	シェーグレン症候群	61	214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1
54	成人発症スチル病	11	215	ファロー四徴症	6
55	再発性多発軟骨炎	1	216	両大血管右室起始症	1
56	ベーチェット病	31	220	急速進行性糸球体腎炎	6
57	特発性拡張型心筋症	20	221	抗糸球体基底膜腎炎	1
58	肥大型心筋症	11	222	一次性ネフローゼ症候群	19
60	再生不良性貧血	11	223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1
61	自己免疫性溶血性貧血	3	224	紫斑病性腎炎	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	226	間質性膀胱炎 (ハンナ型)	3
63	免疫性血小板減少症	24	227	オスラー病	1
65	原発性免疫不全症候群	4	238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1
66	IgA 腎症	23	265	脂肪萎縮症	1
67	多発性嚢胞腎	17	266	家族性地中海熱	2
68	黄色靱帯骨化症	6	271	強直性脊椎炎	2
69	後縦靱帯骨化症	67	273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	1
70	広範脊柱管狭窄症	3	283	後天性赤芽球癆	0
71	特発性大腿骨頭壊死症	34	288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	3
72	下垂体性ADH分泌異常症	5	289	クロンカイト・カナダ症候群	1
73	下垂体性TSH分泌亢進症	1	296	胆道閉鎖症	1
74	下垂体性PRL分泌亢進症	2	300	I g G 4 関連疾患	10
75	クッシング病	1	306	好酸球性副鼻腔炎	64
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	331	特発性多中心性キャスルマン病	5
				合 計	1,954

表25 令和2年度～令和7年度 市町別受給者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
古河市	1,035	1,035	1,031	1,094	1,156	1,238
坂東市	371	364	388	404	405	440
五霞町	81	74	73	75	81	82
境町	169	174	187	189	196	194
合計	1,656	1,647	1,679	1,762	1,838	1,954
人口(千人)	222	223	221	220	219	219

令和2年～令和7年 市町別推移グラフ

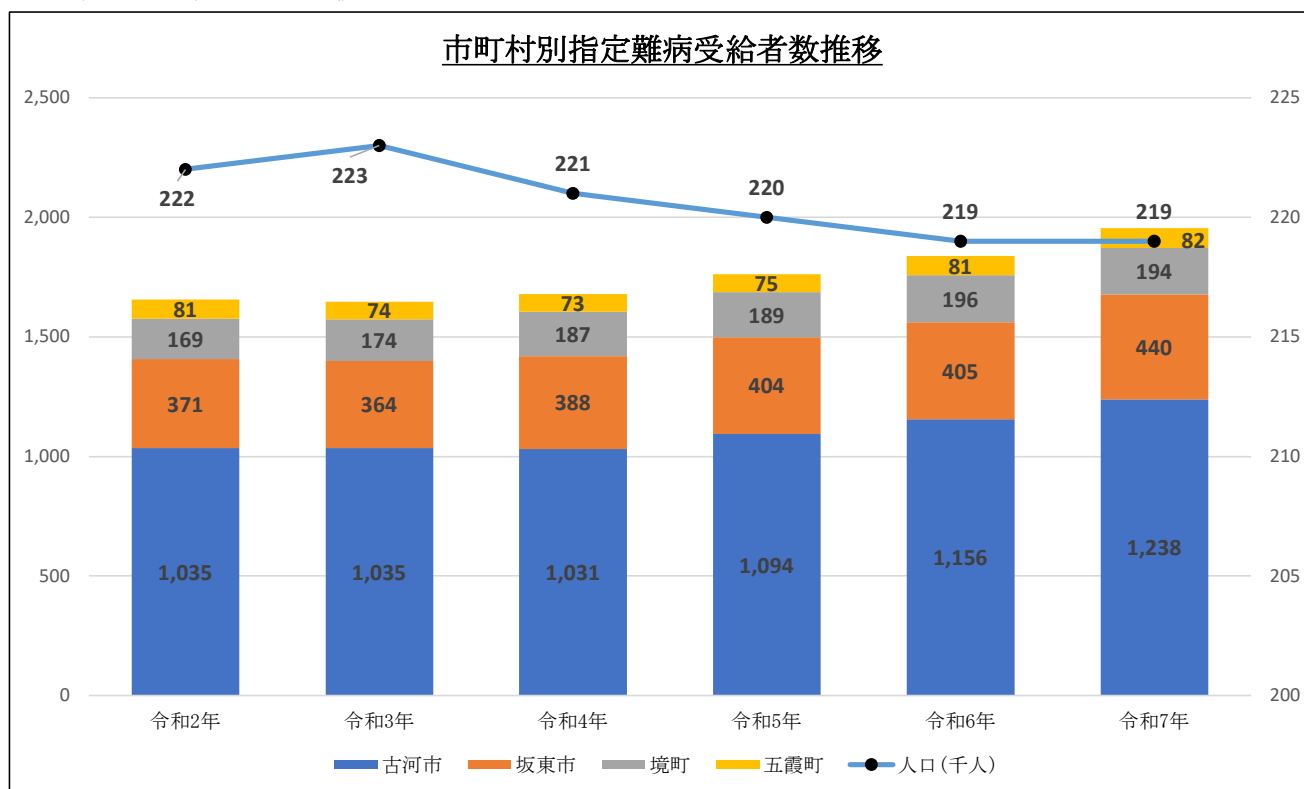


表26 指定難病対策「相談事業」

	電話	窓口（面接）	訪問
実人員	47	28	7
延べ人員	272	62	11

表27 指定難病対策「在宅療養支援計画策定・評価事業」

疾患系	支援計画策定件数		支援計画評価件数	
	他機関 主催	保健所 主催	他機関 主催	保健所 主催
神経・ 筋疾患	0	1	0	3
計	0	1	0	3

表28 指定難病対策「医療講演会事業」

実施日時	参加人数	内容
令和7年9月26日（金） 14:00～16:00 スペースU古河 1階 会議室2・3	24名	・演題：「重症筋無力症とのつきあい方」 講師：茨城西南医療センター病院 上野 友之 医師
令和7年10月20日（月） 13:30～15:00 古河市古河福祉の森会館	10名	・交流会（難病患者及び家族）
令和7年12月1日（月） 13:30～16:00 古河保健所2階大会議室及び オンライン（Webex meetings） ※難病・小児慢性特定疾病関 係者向け研修会と同日開催	現地25名 ＋ Web 8名 計33名	【協議事項】 ・事前アンケートの結果共有 ・災害対策について進展したこと ・移行期医療支援の役割分担 ・生活支援ガイドブックについて 【協議内容・質問等】 ・災害時の電源供給について ・移行期医療に係る医療的ケア児の移行の困難点 について
令和7年12月1日（月） 13:30～16:00 古河保健所2階大会議室及び オンライン（Webex meetings） ※難病・小児慢性特定疾病対 策地域協議会と同日開催	現地26名 ＋ Web 11名 計37名	・演題：「移行期医療の現状と課題、筑波大学で の経験を通して」 講師：筑波大学医学医療系 小児科准教授 福島 紘子 氏 ・演題：「移行期医療支援体制の構築に向けた取 り組み～茨城県立こども病院での実践～」 講師：茨城県立こども病院 看護局長 平賀 紀子 氏

表29 肝炎治療費助成者数

種類		助成者数
C型肝炎	新規	19
B型肝炎	新規	3
	更新	76
再交付		1
転入		0
変更		4
療養費払い		1

表30 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業

	フォローアップ参加者	うち古河保健所での受検者		初回精密検査費用	定期検査費用
新規	6	0	件数	2	0

表31 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

新規認定	1
認定更新	1
助成件数	2

表32 アスベスト対策

アスベストに関する相談			
健康	医療機関	健康被害救済制度	その他
0	0	2	0

健康被害救済制度の申請受理			
認定申請書	療養手当請求書	医療費請求書	特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求書
0	0	0	0

【保健指導課】（令和7年度主要事業）

1 感染症対策事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症法）に基づき、感染症患者の疫学調査を実施し、接触者の健康診断等をはじめ感染拡大防止のための対策に努めた。

また、感染症発生動向調査や学校欠席者情報収集システムを活用し、感染症が拡大すると集団感染に発展する可能性が高い施設等に対し、早期に疫学調査を実施し、感染拡大の予防に努めた。

さらに、感染症健康危機対処計画に基づき、感染症指定医療機関と新型インフルエンザ発生を想定した訓練を実施するなど、平時から新興感染症等への対応ができるよう準備を進めた。

2 結核予防事業

結核の早期発見と感染拡大防止を中心に対策を進めており、患者に対しては、届出受理後、疫学調査及び直接服薬確認療法（DOTS）事業を実施し、医療機関や関係機関と連携を図りながら、生活状況に合わせた服薬支援を行った。

また、患者家族等をはじめ他自治体からの依頼による接触者健診については、対象者及び時期を所内で検討し、感染の早期発見及び感染拡大防止に向けた取組を実施した。

なお、結核患者の入院勧告、就業制限及び結核医療の公費負担等については、感染症診査協議会結核部会において審査し、人権への配慮と適正な医療を提供するとともに、結核対策の推進に努めた。

さらに、住民への啓発活動や予防教育を行い、地域全体で結核を減らす体制を整えるため、関係機関・関係団体と連携した。

3 エイズ・性感染症・肝炎予防対策事業

エイズ・性感染症に関する電話や来所相談に対応し、不安の軽減・正しい知識の普及を図るとともに、HIV 抗体検査やクラミジア検査・梅毒検査を無料匿名で実施し、感染の早期発見・早期治療及び感染拡大防止に努めた。

また、エイズ患者に関する正しい知識の普及啓発を図るため、学生や一般住民等に対し、感染予防のための啓発グッズを配布し、予防意識の高揚に努めた。

併せて、肝炎ウィルス感染の早期発見・早期治療を図るため、肝炎ウィルス検査（HBV・HCV 抗体検査）を実施した。

4 精神保健福祉事業

精神障害者や精神面に課題を抱えている方、その家族等からの相談を、随時電話や面接により対応し、本人及び家族支援に関する助言を実施した。

精神科医による精神クリニックでは、患者の状態に応じて、早期受診の勧奨、本人・家族への生活指導及び保健指導等を実施した。

ひきこもり支援対策においては、精神科医による専門相談を実施し、家族の対応方法などを助言した。当事者と家族が集い、様々な情報や気づきを共有し、学び合える場として、家族教室や研修会も開催した。

また、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着支援を図るため、市町及び保健・医療・福祉の関係機関を構成員とした連絡協議会を開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての検討を実施した。

5 原子爆弾被爆者対策事業

被爆者健康手帳所持者に対し、年2回の定期健康診断と希望者へのがん検診を委託医療機関において実施し、要精密者に対して受診勧奨等の指導を実施した。

6 保健師人材育成

管内保健師人材育成推進会議及び管内統括（代表）保健師等会議を開催し、保健活動体制及び人材育成の取組状況、平常時の災害保健活動について情報共有し、今後の人材育成の推進等に努めた。

また、小規模自治体の地域保健機能が維持できるよう、対象自治体と共通認識を図り、具体的な支援策を検討した。

1 感染症対策事業

(1) 感染症情報の収集

ア 感染症発生状況

(単位：件)

感染症類型	感染症名	届出件数	疫学調査件数
三類感染症	腸管出血性大腸菌	6	6
	腸チフス	0	0
四類感染症	レジオネラ症	3	3
	E型肝炎	0	0
	A型肝炎	0	0
五類感染症	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	—
	後天性免疫不全症候群	0	—
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0	—
	侵襲性髄膜炎菌感染症	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	3	—
	水痘（入院例）	1	—
	梅毒	12	—
	百日咳	294	—
	麻しん	2	2

※届出件数が0件の疾患については、前年度届出実績のある疾患を記載

イ 感染症集団発生状況

(単位：件)

感染症名	件数	内訳				
		医療機関	児童関係施設	学校	高齢者施設	障害者施設
COVID-19	26	12	0	0	12	2
インフルエンザ	8	2	2	1	1	2
感染性胃腸炎	7	1	1	2	3	0
その他	9	0	0	1	4	4

ウ 感染症発生動向調査事業管内定点医療機関

小児科	内 科	眼 科	STD	基 幹
3	2	1	1	1

(2) 感染症予防対策

ア 社会福祉施設等巡回指導件数 (単位：件)

児童福祉施設	高齢者福祉施設	障害者施設
14	3	0

イ 感染症対策研修会

開催日及び場所	参加者	内容
令和7年8月20日 しずかの創造苑	施設利用者、職員	・感染症対策の基本について（講義） ・手洗いの基本（演習）
令和7年12月2日 ネーブルパーク	管内の理容室、美容室関係者 等	・管内の感染症発生状況 ・感染対策の基本について（講義）

(3) 予防接種対策

ア 予防接種に係る間違い接種報告 (単位：件)

報告内容	件数
接種するワクチン間違い	0
対象者以外への接種	0
不必要な接種	0
接種間隔の間違い	0
接種量間違い	0
期限切れワクチン	0
その他	1

(4) 新型インフルエンザ等対策

開催日及び場所	参加者	内容
令和7年6月12日 令和7年9月17日 古河保健所	古河保健所職員	個人防護具着脱訓練（講義と演習）
令和8年1月28日 古河赤十字病院	古河赤十字病院 管内医療機関等 古河保健所	新型インフルエンザ疑い発生への初動対応 (机上訓練)

2 結核予防事業

(1) 結核登録患者状況

ア 新規登録者数

(単位：人)

区 分		総数 A = a + b	活 動 性 結 核						肺外 結核 活動性 b	潜在性 結核感 染症
			a = I + II + III	肺 結 核 活 動 性			登録時 菌陰性 ・ その他 III	治療 中		
				登録時喀痰塗抹陽性		登録時 その 他の結核 菌陽性 II				
				I =①+②	初回 治療 ①					再治療 ②
総数		24	16	7	7	0	5	4	8	18
年 齢 別	0～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15～29	10	8	3	3	0	2	3	2	9
	30～44	3	1	0	0	0	0	1	2	2
	45～59	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	60～74	2	2	1	1	0	1	0	0	3
	75～	9	5	3	3	0	2	0	4	0
市 町 村 別	古 河 市	14	8	3	3	0	3	2	6	9
	坂 東 市	5	5	2	2	0	2	1	0	5
	五 霞 町	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	境 町	4	3	2	2	0	0	1	1	2

イ 結核患者登録者数 (12月31日現在登録者数)

(単位：人)

区 分		登 録 者 総 数 A+B+C	活 動 性 結 核							不 活 動 性 結 核 B	活 動 性 不 明 C	潜在性 結核感 染症	
			総数 A	肺 結 核 活 動 性								肺外 結核 活動性 b	治 療 中
				a	登録時喀痰塗抹陽性			登 録 時 の 結 核 菌 陽 性 Ⅱ	登 録 時 菌 陰 性 ・ そ の 他 Ⅲ				
					I	初 治 回 療	再 治 療						
総 数		42	13	9	4	4	0	2	3	4	28	1	7
年 齢 別	0～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15～29	10	6	5	2	2	0	1	2	1	4	0	5
	30～44	3	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1
	45～59	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1
	60～74	9	3	2	1	1	0	0	1	1	6	0	0
	75～	15	2	2	1	1	0	1	0	0	13	0	0
市 町 村 別	古 河 市	25	9	6	3	3	0	1	2	3	16	0	5
	坂 東 市	12	4	3	1	1	0	1	1	1	7	1	2
	五 霞 町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	境 町	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0

(2) 感染症診査協議会結核部会診査状況 [毎月第2火曜日開催]

入院勧告（法第20条第1項） 7件
 入院勧告延長（法第20条第4項） 10件
 公費負担申請（法第37条） 7件
 （法第37条第2項） 63件

(3) 定期結核健康診断状況

(単位：人)

区分	対象施設数	対象者数	受診者数	受診率(%)	発見患者数
事業者	285	9,190	9,001	97.9%	3
学校長	16	1,639	1,639	100.0%	0
内訳	高等学校	9	1,329	100.0%	0
	大学(短大)	1	8	100.0%	0
	その他	6	302	100.0%	0
施設長(65歳以上)	30	1,256	1,254	99.8%	0
市町村長(65歳以上)	4	67,911	13,193	19.4%	0
計	335	79,996	25,087	31.3%	3

(4) 管理検診及び接触者健診状況

(単位：人)

区 分		対象者	QFT	ツ反	胸部エックス線		喀痰検査
					間接	直接	
管理検診		委託医療機関	65	0	0	65	1
接 触 者 健 診	家 患 族 者	保健所	11	11	0	0	0
		委託医療機関	8	2	0	7	0
	接 触 者	保健所	146	146	0	0	0
		委託医療機関	14	13	0	3	0
		胸部検診車	0	0	0	0	0

(5) 地域DOTS事業

①実施状況

(単位：人)

対象者	外来DOTS	訪問DOTS	連絡DOTS
36	13	1	8
	職場DOTS	来所DOTS	LINEDOTS
	5	2	7

②地域DOTS会議

医療機関名	出席回数
筑波学園病院	11回
県立中央病院	2回

③コホート検討会

日時・場所	参加者	内容
令和7年10月14日 15時から 古河保健所 相談室3	感染症診査協議 会結核部会委員5 名、古河・筑西 保健所職員8名	(1)令和6年上半期の筑西・古河保健所管内結核発生状況について (2)令和6年度DOTS対象者の治療成績と検討
令和8年3月10日 15時から 古河保健所 相談室3	感染症診査協議 会結核部会委員5 名、古河・筑西 保健所職員8名	(1)令和7年筑西・古河保健所管内結核発生状況について (2)外国出生結核患者への服薬支援について

(6) 普及啓発

日時	対象者	内容
令和7年10月6日	公共職業安定所、管内農業協同組合	結核・呼吸器感染症予防週間パンフレットの配布
令和7年9月24日 ～10月27日	保健所来所者	保健所ロビーにポスター掲示・リーフレット設置
令和7年10月11日	古河関東ド・マンナカ祭り来場者	パンフレット等啓発物品180部を配布
令和7年12月2日	理美容従事者	ネーブルパークにて結核の感染経路や予防方法等について講義

(7) 研修・連絡会議

日時・場所	対象者	内容
令和7年12月12日 古河保健所 *ハイブリット	医療機関職員	講話「結核の診断と治療について」 講師 結核研究所医師
令和8年3月18日 古河保健所	管内市町、外国人支援団体、県庁担当課	テーマ 「外国出生者への結核対策に関する支援方策と課題の共有」

3 エイズ・性感染症・肝炎予防対策事業

(1) エイズ・性感染症の相談及び検査実施状況

[肝炎検査と合わせて毎週火曜日午前9時～午前10時実施]

(単位：件)

病名 \ 内容	相談件数		検査件数	
	電話	面接	検査	陽性
HIV	22	1	60	0
クラミジア	17	2	51	4
梅毒	22	2	57	4

(2) エイズ・性感染症の予防啓発事業

実施日	会場	内容	対象者
令和7年6月 12月	古河保健所	保健所性感染症検査の案内及びポスターの掲示及びリーフレット等の啓発物品を設置	一般住民
令和7年10月11日	古河市イーエス中央運動公園	第27回古河関東ド・マンナカ祭りでパンフレット等配布	一般住民
令和7年11月25日	古河保健所	世界エイズデーに合わせ、11/25のHIV・性感染症検査の検査枠を拡充し実施	一般住民
令和7年12月1日 ～12月26日	管内専門学校	世界エイズデーに関するポスター・キャンペーンテーマフライヤーの掲示を依頼	管内専門学校の生徒および職員
令和7年12月2日	理容・美容衛生講習会	エイズ・性感染症に関する講義および啓発物品の配布	理容・美容衛生講習会参加者

(3) B型・C型肝炎の相談及び検査実施状況

(単位：件)

病名 \ 内容	相談件数		検査件数	
	電話	面接	検査	陽性
B型肝炎	18	0	66	0
C型肝炎	17	1	58	1

4 精神保健福祉事業

(1) 精神科医療救急体制

ア 申請・通報処理件数

(単位：件)

	件数	うち夜間 休日	診察不要	要措置	要入院	要通院	医療不要
22条（一般）	0	0	0	0	0	0	0
23条（警察官）	11	4	3	7	1	0	0
24条（検察官）	4	0	2	1	0	0	1
26条（矯正施設）	4	0	4	0	0	0	0
計	19	4	9	8	1	0	1

イ 医療保護入院に係る届出件数（単位：件）

入院届	更新届	退院届
399	629	390

ウ 実地審査状況

(単位：人)

実施年月日	医療機関	継続入院者	
		措置	医療保護
令和7年10月28日	ホスピタル坂東	1	7
令和7年11月20日	猿島厚生病院	0	3
令和7年12月18日	小柳病院	0	4

(2) 措置入院患者の退院後支援

退院後支援計画作成件数	1件
-------------	----

(3) 心身喪失者等医療観察法に係る患者支援

対象者数	ケア会議(CPA会議)出席回数
5名	延べ 14 回

(4) 精神保健福祉対策

ア 精神クリニック（嘱託医による）

実施日	相談件数
偶数月第1金曜日13:30～、奇数月第1水曜日15:00～、毎月第3水曜日14:00～(予約枠3名/各30分)	19件

イ 精神保健福祉相談（随時）

(単位：件)

電話相談 (メール含む)		面接相談		訪問	
実	延	実	延	実	延
146	454	60	106	7	22

(5) ひきこもり対策推進事業

ア ひきこもり専門相談

開催日時	相談件数
毎月1回13:30～14:30 (予約枠2名/各30分)	7件

イ ひきこもり家族教室

開催日時	参加人数	
	実	延
毎月第3金曜日14:30～16:00	13名	38名

ウ ひきこもり支援フォーラム

日時・場所	参加者	内容
令和7年7月18日(金) 13:00～16:00 県西生涯学習センター (サテライト:古河保健所)	ひきこもり当事者や 家族、関係職員等 61名	第1部 体験発表 第2部 合同相談会

エ ひきこもり地域連携会議

日時・場所	参加者	内容
令和8年3月13日(金) 古河保健所	管内ひきこもり 支援関係者 等 19名	(1) 管内地域の現状や取組について説明 ア 古河保健所のひきこもり支援について イ 精神障害者の地域移行及び地域定着支援に関する現状 (2) 講話「ひきこもり支援ハンドブックから学ぶひきこも り支援: 認定NPO 法人 茨城NPO センター・コモンズ グッジョブセンターみとセンター長 小鷹 美代子 氏 (3) 管内精神保健福祉支援機関マップについて (4) 意見交換及び情報交換

(6) 自殺対策

実施日時	内容
令和7年10月11日(土) 古河市イーエス中央運動公園	古河関東ド・マンナカ祭りの来場者へリーフレッ ト及び啓発物品を配布
3月(自殺対策強化月間)	所内ポスター掲示及び啓発物品の配布 ハローワークや古河税務署での啓発物品の設置
令和8年3月10日(火) 境町役場 4階会議室	ゲートキーパー養成研修 参加者: 境町民生委員等48名

(7) 精神障害者の明るいくらし促進事業

日時・場所	参加者	内容
令和7年11月25日(火) 古河福祉の森会館 2階視聴覚室	古河地方家族会員等 28名	演題:「精神障がい者を支える家族の向き合い方～自分らしい生活を再構築するプロセスについて～」 講師:獨協医科大学看護学部在宅看護学 講師 木村由美 氏

(8) 地域移行・地域定着支援事業

ア 地域移行連絡協議会(実務者会議・研修会)

※ひきこもり地域連携会議と同時開催

イ 地域移行支援連絡協議会(代表者会議)

日時・場所	参加者	内容
令和8年2月27日(金) 古河保健所	管内精神保健 関係機関 代表者等18名	(1) 本県及び古河保健所管内の精神保健福祉の現状と今後の方向性 ア 茨城県の精神保健福祉の現状及び「にも包括」の取組みの方向性について イ 古河保健所管内の精神保健福祉の現状及び「にも包括」の取組みについて (2) 古河保健所管内の地域課題及び解決策の協議 (3) 情報交換

5 原子爆弾被爆者対策事業

(1) 被爆者健康手帳等交付状況 (令和7年度末時点) (単位: 件)

	古河	坂東	境	五霞	合計
被爆者健康手帳	7	0	0	0	7
健康診断受診者証	1	0	0	0	1

(2) 各種手当等受給状況 (単位: 件)

健康管理手当	保健手当	医療特別手当	葬祭料
4	1	1	1

(3) 原子爆弾被爆者定期健康診断実施状況 (単位: 人、%)

実施時期	対象者	受診者	受診率	要精密者
第1回(5～6月)	8	2	25%	0
第2回(11月～12月)	6	0	0%	0

(4) 原子爆弾被爆者希望健康診断(がん検診)実施状況 (単位: 人)

区分	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性骨髄腫
受診者	0	0	0	0	0	0
要精密者	0	0	0	0	0	0

6 保健師人材育成

(1) 古河保健所管内保健師等人材育成推進会議等

方法及び時期	対象・参集	内容
①訪問による個別相談 R7. 10～11	管内4市町 統括保健師等	・人材育成及び災害時保健活動における現状や課題を把握 ・顔の見える関係づくり
会議（Web） R8. 3. 25		・災害時保健活動について ・保健師の人材育成（小規模町村支援含む） ・市町及び保健所の保健事業の現状と連携

第3 古河保健所の沿革

年 月 日			沿 革
昭和	19 3 24	設 置 認 可	厚生省茨健第404号をもって設置認可
	20 7 25	保健所開設	古河市雷電町木村氏宅を借用開設 管轄区域 2町16村 戸数 21,149戸 人口 119,120人
	22 4 1	管轄区域変更	猿島郡七重村、生子菅村及び沓掛村を水海道保健所へ移管
	22 5 3	警察衛生行政業務移管	新憲法施行とともに警察衛生行政業務移管
	22 9 5	保健所法改正	法律第101号をもって保健所法が改正され、公衆衛生全般に亘る事業を行うことになる。
	22 12	人口動態統計事務移管	
	24 1 10	組織変更	庶務課、保健予防課設置
	24 4 1	管轄区域変更	猿島郡生子菅村が水海道保健所から移管
	24 10 13	新庁舎竣工	古河市大字東二区272番地 敷地面積 606坪 建築面積 156坪
	25 8 1	古河市制施行	古河市制施行により管轄区域が1市1町14村となる。
	27 5	優生保護相談所併設	【平成8年9月26日法改正による廃止まで】
	28 7	性病診断所併設	
	30 2 11	管轄区域の変更 及び村名変更	町村合併促進法の施行により猿島郡幸島村及び八俣村と結城郡名崎村が合併して三和村となり古河保健所管轄となる。
	30	管轄村名変更	逆井山村と生子菅村が合併し富里村となる。
	30 3 16	管轄市町村名変更	新郷村が古河市に合併、勝鹿村、桜井村、香取村が合併して総和村となる。 また、境町、長田村、静村、森戸村、猿島村が合併して境町となり、管轄区域が1市1町4村となる。
	31 4 1	管轄区域の変更 及び町村名変更	富里村と水海道保健所管内の沓掛町が合併して猿島町となり、古河保健所管内となる。 管轄区域 1市2町3村 戸数 22,538戸 人口 130,969人
	34 2 20	組織変更	衛生課設置
	43 1 1	管轄村名変更	町制施行により総和村が総和町となる。
	43 7 1	組織変更	保健婦室設置
	44 1 1	管轄村名変更	町制施行により三和村が三和町となる。
	47 6 1	組織変更	公害室設置
	48 3 31	新庁舎竣工	古河市北町6番22号（現在地） 敷地面積 4,105.73㎡ 建築面積（延） 1,132.96㎡ その他の附帯工事
	51 6 1	組織変更	係設置
	53 6 2	組織変更	係制廃止、担当グループ制導入
平成	1 2 22	駐車場敷地拡張	新規拡張面積 1,653.8㎡ 延敷地面積 5,759.53㎡
	2 4 1	組織変更	組織改正により、保健予防課及び保健婦室が併合され健康増進課及び保健指導課となる。 公害室関係業務が県西地方総合事務所へ移管される。
	6 4 1	組織変更	地域保健推進室設置
	8 6 1	管轄村名変更	町制施行により五霞村が五霞町となる。
	10 4 1	組織変更	組織改正により、健康増進課及び保健指導課が併合され健康指導課となる。
	11 4 1	組織変更	グループ制廃止【昭和53年6月～】
	17 3 22	管轄区域変更	猿島郡猿島町が坂東市編入に伴い水海道保健所へ移管
	17 9 12	管轄市町名変更	市町合併により総和町、三和町が古河市となる。 管轄区域 1市2町（古河市、五霞町、境町） 管内人口 180,847人 面積 193.25km ² 世帯数 59,139世帯
	19 3 13	庁舎耐震補強工事竣工	鉄骨K型耐震補強 コンクリート壁増設耐震補強
	25 5 24	太陽光発電設備設置 工事竣工	太陽光パネル最大発電量 20kWh 蓄電池容量 16.2kWh
令和	1 11 1	管轄市町変更	常総保健所廃止により坂東市が古河保健所管轄となる。 管轄区域 2市2町（古河市、坂東市、五霞町、境町） 管内人口 223,485人 面積 316.31km ² 世帯数 85,398世帯
		組織変更	組織改正により、監視指導課が新規設置される。健康指導課が分割され健康増進課及び保健指導課となる。